

平成 29 年 6 月 23 日（金）

中央合同庁舎 3 号館 4 階特別会議室

15 : 00～16 : 00

第 41 回 国土交通省政策評価会

議 事 次 第

1 開会

2 議題

平成 28 年度政策チェックアップ評価書について

3 閉会

第 41 回 国土交通省政策評価会

資料一覧

- 資料 1 政策評価会スケジュール
- 資料 2 政策チェックアップ評価書について
- 資料 3 - 1 平成 28 年度施策目標別政策チェックアップ結果一覧表 (案)
- 資料 3 - 2 平成 28 年度業績指標別政策チェックアップ結果一覧表 (案)
- 資料 4 政策チェックアップの業績指標の構成等について
- 資料 5 評価に際し総合的な考慮を加えた業績指標一覧／施策目標一覧
- 資料 6 - 1 平成 28 年度政策チェックアップ評価書 (案) (施策目標個票)
- 資料 6 - 2 平成 28 年度政策チェックアップ評価書 (案) (業績指標個票)
- 参考資料 目標管理型の政策評価の改善方策 (平成 28 年度) (概要)

国土交通省政策評価会委員名簿

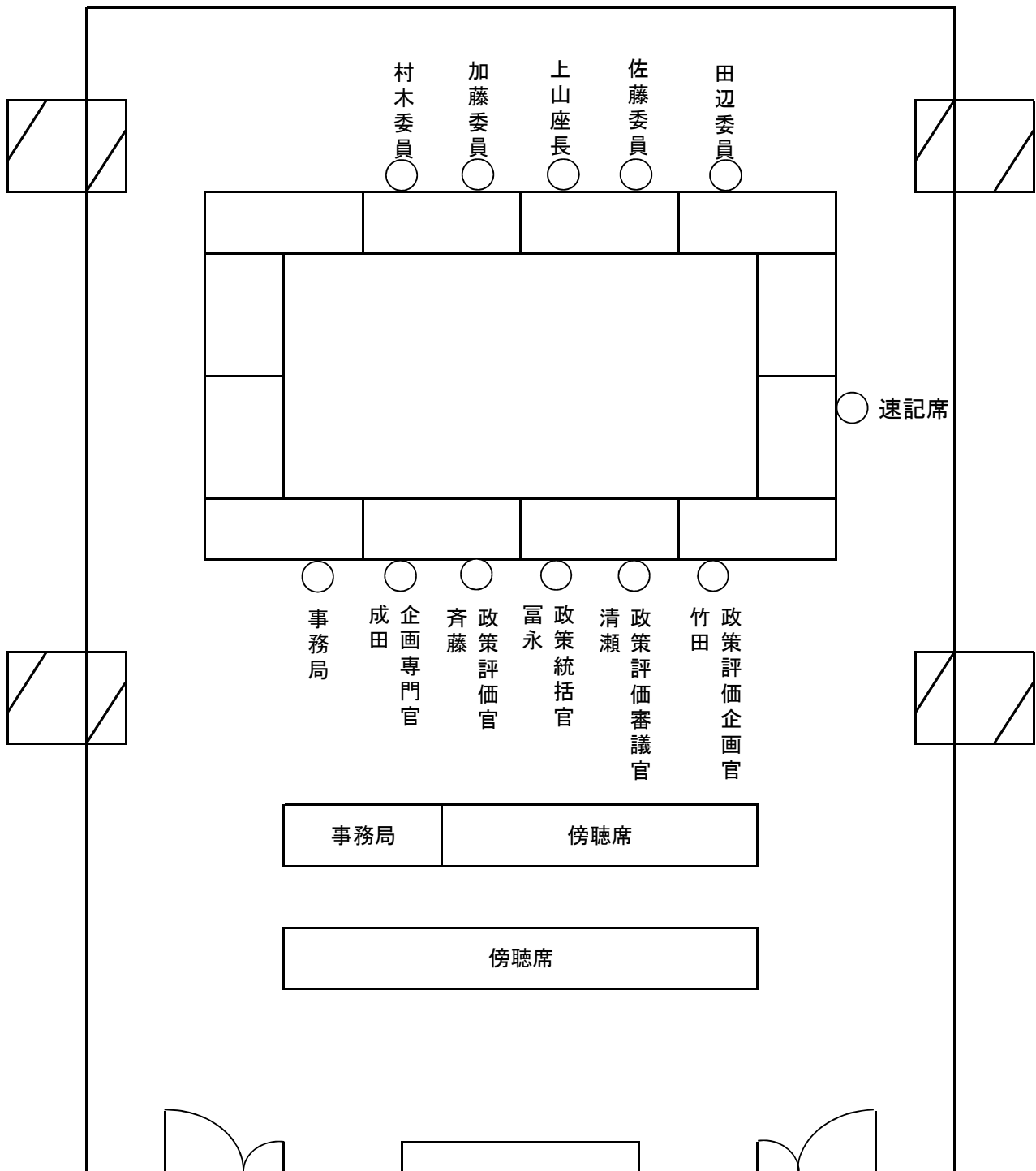
上山 信一	慶応義塾大学総合政策学部教授
加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
工藤 裕子	中央大学法学部教授
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
白山 真一	有限責任監査法人トーマツ パートナー（公認会計士）
田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究院教授
山本 清	東京大学大学院教育学研究科教授

（五十音順：平成29年6月23日現在）

第41回国土交通省政策評価会 配席図

平成29年6月23日(金) 15:00~16:00

合同庁舎3号館4階特別会議室



平成29年度政策評価会年間スケジュール (○は政策チェックアップ関係)

5月12日	第40回政策評価会(政策レビューのキックオフ)
6月～7月	政策レビューに関する個別指導
○ 6月23日	第41回政策評価会(政策チェックアップ)
○ 8月末	政策チェックアップ評価書公表
<u>9月下旬</u> <u>～10月上旬(予定)</u>	第42回政策評価会 ・平成29年度とりまとめ政策レビュー中間報告等
10月～11月	政策レビューに関する個別指導(適宜開催)
12月中旬	政策レビュー評価書(一次案)作成、委員送付【担当委員】
1月中旬	政策レビュー評価書(二次案)作成、委員送付【全委員】
2月下旬 ～3月上旬	二次案に対する反映状況送付【全委員】
3月中旬	平成29年度とりまとめ政策レビュー評価書決定

政策チェックアップ評価書について

1. 政策チェックアップの概要及び経緯

国土交通省の基本的な評価方式の一つ（政策評価法に基づく事後評価）。

国土交通省の施策目標及び業績指標について、前年度の実績値等により事後評価を行うもの。（今年度は、平成 28 年度施策を対象に施策目標 44、業績指標項目 141 について評価を実施。）

- H15. 7. 15 政策チェックアップ評価書初公表
（113 の業績指標項目について平成 14 年度実績値等により評価）
- H16. 7. 30 社会資本整備重点計画を反映した 116 の業績指標項目による政策チェックアップ評価書の公表
- H19. 8. 10 予算を伴う施策を原則として全て政策評価の対象とし、施策目標 98 を設定するとともに、業績指標項目が 119 から 216 に増加した評価書を公表
- H20. 8. 25 「経済財政改革の基本方針 2007」（H19. 6. 19 閣議決定）により予算書、決算書の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位を対応させ、施策目標を 46 とする評価書を公表
- H24. 7. 31 第 28 回国土交通省政策評価会（業績指標の精査・統合の意見）
- H24. 8. 31 第 3 次社会資本整備重点計画の閣議決定
- H24. 9. 7 44 の施策目標、213 の業績指標項目による評価書を公表
（評価を実施しない関連指標を創設）
- H25. 8. 30 業績指標項目を 181 に削減した評価書を公表
- H25. 12. 20 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（政策評価各府省連絡会議了承）により、政府全体として共通の施策評価基準（評価の標準化）等を決定

- H26. 3. 28 平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画により 2 年毎に評価書と
りまとめることを決定
- H26. 8. 29 170 の業績指標項目の平成 25 年度モニタリングを公表
(評価は実施せず)
- H26. 9. 30 第 34 回政策評価会において、政策チェックアップ評価手法の改定を
審議
- H27. 2. 13 交通政策基本計画の閣議決定
- H27. 8. 27 業績指標項目を 166 に削減した評価書を公表

2. 最近の政策チェックアップ関係の状況とスケジュール

- H27. 9. 18 第 4 次社会資本整備重点計画の閣議決定
- H28. 1. 8 平成 28 年度事後評価実施計画策定
(業績指標を抑制するために、一部の業績指標を参考指標(※)に
移管。)
※呼称を従来の関連指標から参考指標に変更
- H28. 3. 18 住生活基本計画(全国計画)の閣議決定
- H28. 8. 25 平成 29 年度事後評価実施計画策定
- H28. 9. 12 142 の業績指標項目の平成 28 年度モニタリングを公表
- H29. 3. 23 平成 29 年度事後評価実施計画最終変更(141 の業績指標項目)

3. 評価結果概要

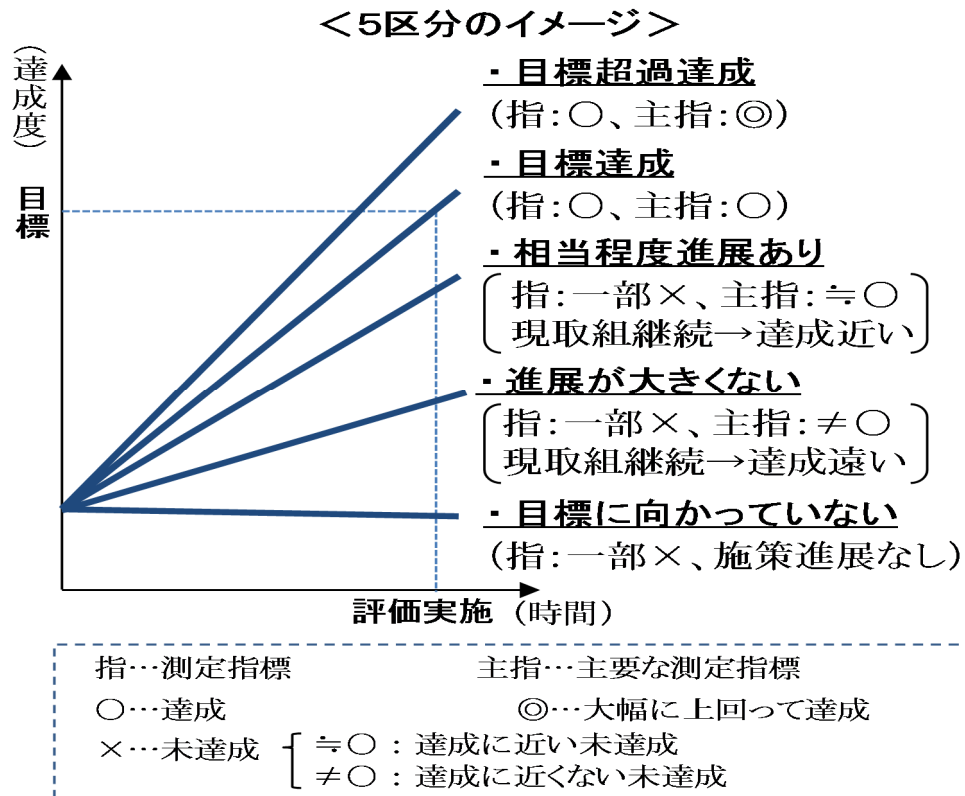
○施策目標の評価結果

評価区分	28年度（案）	26年度
① 目標超過達成	0件(0%)	4件(9.1%)
② 目標達成	12件(27.3%)	11件(25.0%)
③ 相当程度進展あり	12件(27.3%)	14件(31.8%)
④ 進展が大きくない	20件(45.5%)	15件(34.1%)
⑤ 目標に向かっていない	0件(0%)	0件(0%)
合計	44件(100%)	44件(100%)

※施策目標の評価の目安

評価区分	施策目標の評価の目安
① 目標超過達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの （「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率 150%以上など顕著な進展が認められることを目安とする）
② 目標達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの （「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、達成率 150%未満を目安とする）
③ 相当程度進展あり	一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、主要な業績指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの （「おおむね目標に近い実績を示す」とは、達成率 70%以上を目安とし、「相当な期間を要せず」とは、3年未満を目安とする）
④ 進展が大きくない	一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、主要な業績指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの （「目標に近い実績を示さなかった」とは、達成率 70%未満を目安とし、「相当な期間を要した」とは、3年以上を目安とする）
⑤ 目標に向かっていない	主要な業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの （当区分には、相当な期間を要しても目標を達成できない施策が該当する）

○施策目標の評価について



(参考)

	24年度	23年度	22年度
順調である	26件(59.1%)	12件(27.3%)	14件(29.8%)
おおむね順調である	13件(29.5%)	23件(52.3%)	19件(40.4%)
努力が必要である	5件(11.4%)	9件(20.5%)	14件(29.8%)
合計	44件(100%)	44件(100%)	47件(100%)

※施策目標の評価の目安 (旧基準)

順調である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が80%以上
おおむね順調である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が50%以上80%未満
努力が必要である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が50%未満

○業績指標の評価結果

	28年度(案)	26年度	24年度	23年度	22年度
A評価	108件 (55.7%)	129件 (59.7%)	161件 (69.0%)	156件 (60.5%)	164件 (59.6%)
B評価	74件 (38.1%)	83件 (38.4%)	58件 (24.8%)	96件 (37.2%)	106件 (38.5%)
N評価	12件 (6.2%)	4件 (1.8%)	14件 (6.0%)	6件 (2.3%)	5件 (1.8%)
合計	194件 (100%)	216件 (100%)	233件 (100%)	258件 (100%)	275件 (100%)

- A 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している
 B 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していない
 N 判断できない

政策目標、施策目標、業績指標の数の推移

評価等対象年度	政策目標	施策目標	業績指標	
			項目数	指標数
H18年度(H19.8評価実施)	27	98	119	151
H19年度(H20.8評価実施)	13	46	216	265
H20年度(H21.8評価実施)	13	46	236	287
H21年度(H22.7評価実施)	13	47	233	287
H22年度(H23.9評価実施)	13	47	224	275
H23年度(H24.9評価実施)	13	44	213	258
H24年度(H25.8評価実施)	13	44	181	233
H25年度(H26.8モニタリング実施)	13	44	170	221
H26年度(H27.8評価実施)	13	44	166	216
H27年度(H28.9モニタリング実施)	13	44	142	196
H28年度(H29.8評価実施予定)	13	44	141	194

(注) 業績指標数については、複数の施策目標で再掲された指標の数を除いている。

平成28年度 施策目標別政策チェックアップ結果一覧表 (案)

資料3-1

○施策目標の評価区分
 ①目標超過達成
 ②目標達成
 ③相当程度進展あり
 ④進展が大きくない
 ⑤目標に向かっていない

○業績指標の評価区分
 A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している
 B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない
 N 判断できない

評価	業績指標数	指標数 (細分類)	A評価 B評価 N評価			平成26年度政策 チェックアップでの評 価	
			A評価	B評価	N評価		
○ 暮らし・環境							
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	④進展が大きくない	8	9	1	3	5	④ ⇒
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	④進展が大きくない	6	6	0	3	3	④ ⇒
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
3 総合的なバリアフリー化を推進する	④進展が大きくない	3	15	7	7	1	④ ⇒
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② ⇒
5 快適な道路環境等を創造する	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	④ ⇒
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	③相当程度進展あり	2	2	1	1	0	③ ⇒
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	③相当程度進展あり	3	3	2	1	0	④ ↑
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	④進展が大きくない	5	5	2	3	0	④ ⇒
3 地球環境の保全							
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	④進展が大きくない	5	10	5	5	0	④ ⇒

○ 安全							
4 水害等災害による被害の軽減							
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	③相当程度進展あり	4	4	3	1	0	② ↓
11 住宅・市街地の防災性を向上する	④進展が大きくない	9	11	5	4	2	④ ⇒
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	④進展が大きくない	8	11	5	6	0	③ ↓
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	④進展が大きくない	2	3	2	1	0	④ ⇒
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	③相当程度進展あり	6	7	6	1	0	③ ⇒
15 道路交通の安全性を確保・向上する	③相当程度進展あり	2	2	1	0	1	③ ⇒
16 自動車事故の被害者の救済を図る	②目標達成	1	2	2	0	0	② ⇒
17 自動車の安全性を高める	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	③ ↓
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	② ↓

○ 活力							
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	④進展が大きくない	10	12	7	5	0	④ ⇒
20 観光立国を推進する	②目標達成	5	5	4	1	0	③ ↑
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	② ↓
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	②目標達成	2	2	2	0	0	② ⇒
23 整備新幹線の整備を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	① ↓
24 航空交通ネットワークを強化する	③相当程度進展あり	3	3	2	1	0	① ↓
7 都市再生・地域再生の推進							
25 都市再生・地域再生を推進する	③相当程度進展あり	10	10	3	7	0	③ ⇒
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
26 鉄道網を充実・活性化させる	④進展が大きくない	5	6	1	5	0	④ ⇒
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	③相当程度進展あり	7	8	6	2	0	③ ⇒
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する	④進展が大きくない	1	3	1	2	0	② ↓
29 道路交通の円滑化を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② ⇒
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	③相当程度進展あり	5	20	15	5	0	① ↓
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	③ ↑
32 建設市場の整備を推進する	③相当程度進展あり	3	4	3	1	0	③ ⇒
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	④進展が大きくない	1	2	1	1	0	④ ⇒
34 地籍の整備等の国土調査を推進する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	④ ⇒
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	③ ↑
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	③ ⇒

○ 横断的な政策課題							
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
37 総合的な国土形成を推進する	④進展が大きくない	2	3	0	3	0	③ ↓
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② ⇒
39 離島等の振興を図る	④進展が大きくない	1	3	2	1	0	④ ⇒
40 北海道総合開発を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② ⇒
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
41 技術研究開発を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② ⇒
42 情報化を推進する	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	④ ⇒
12 国際協力、連携等の推進							
43 国際協力、連携等を推進する	④進展が大きくない	1	2	1	1	0	① ↓
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	②目標達成	2	3	3	0	0	③ ↑

合計	44	145	199	111	76	12	44	
①目標超過達成	0						4	
②目標達成	12						11	
③相当程度進展あり	12						14	
④進展が大きくない	20						15	
⑤目標に向かっていない	0						0	

※指標数には再掲を含む。

平成28年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（案）

資料3-2

○44施策目標の評価区分	○141業績指標項目の評価区分
①目標超過達成	A 目標達成に向けた成果を示している
②目標達成	B 目標達成に向けた成果を示していない
③相当程度進展	N 判断できない
④進展が大きくない	
⑤目標に向かっていない	

○政策目標(アウトカム)	業績目標					
	初期値 (年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値 (年度)	
○施策目標(評価の単位)		実績値	(年度)	評価		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標						

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価④)							
◎ 1 最低居住面積水準未達率	4.2%	平成25年	4.2%	平成25年	N	早期に解消	平成32年
◎ 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	① 42%	平成25年	42%	平成25年	N	47%	平成32年
	② 37%	平成25年	37%	平成25年	N	45%	平成32年
◎ 3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	-	-	集計中	平成28年度	N	平成28～平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね	
◎ 4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1%	平成26年	2.2%	平成27年度	B	3.1%	平成32年
5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%	平成26年度	77%	平成28年度	B	84%	平成32年度
◎ 6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地	平成27年度	6団地	平成28年度	B	100団地程度	平成32年度
7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割	平成26年度	2.1割	平成28年度見込み	A	おおむね8割	平成37年度
8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸	平成25年	318万戸	平成25年	N	400万戸程度におさえる	平成37年
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価④)							
◎ 9 既存住宅流通の市場規模*	4兆円	平成25年	4兆円	平成25年	N	8兆円	平成37年
10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%	平成25年度	5%	平成25年	N	20%	平成37年度
11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46%	平成25年度	47.8%	平成28年度	B	60%	平成32年度
12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5%	平成26年度	11.2%	平成28年度	B	16%	平成32年度
◎ 13 リフォームの市場規模*	7兆円	平成25年	7兆円	平成25年	N	12兆円	平成37年
14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件	平成26年度	283件	平成28年度	B	388件	平成32年度
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価④)							
◎ 15 公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i)園路及び広場*、(ii)駐車場、(iii)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*)	① 83%	平成25年度	88%	平成28年度	A	100%	平成32年度
	② 83%	平成25年度	86%	平成27年度	B	約100%	平成32年度
	③ 583駅	平成25年度	665駅	平成27年度	A	800駅	平成32年度
	④ 約54%	平成25年度	56%	平成27年度	A	約60%	平成32年度
	⑤ 49%	平成25年度	49%	平成27年度	B	60%	平成32年度
	⑥ 44%	平成25年度	46%	平成27年度	B	60%	平成32年度
	⑦ 34%	平成25年度	35%	平成27年度	B	45%	平成32年度
	⑧ 53.5%	平成25年度	57.8%	平成27年度	A	約70%	平成32年度
◎ 16 車両等のバリアフリー化(①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④福祉タクシーの導入率*、⑤旅客船のバリアフリー化率*、⑥航空機のバリアフリー化率*)	① 60%	平成25年度	65.2%	平成27年度	A	約70%	平成32年度
	② 43.9%	平成25年度	50.1%	平成27年度	B	約70%	平成32年度
	③ 3.9%	平成25年度	5.9%	平成27年度	B	約25%	平成32年度
	④ 13,978台	平成25年度	15,026台	平成27年度	B	約28,000台	平成32年度
	⑤ 約29%	平成25年度	36.6%	平成27年度	A	約50%	平成32年度
	⑥ 約93%	平成25年度	96.3%	平成27年度	A	100%	平成32年度
◎ 17 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41%	平成25年	41%	平成25年	N	61%	平成32年
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価②)							
◎ 18 全国の海面処分場における受入可能年数*	約8年	平成26年度	約8年	平成28年度	A	7年以上を確保	毎年度
5 快適な道路環境等を創造する(評価④)							
◎ 19 市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16%	平成26年度	16.3%	平成28年度	B	20%	平成32年度
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する(評価③)							
◎ 20 多様な水源(開水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度*	69%	平成23年度	約75%	平成28年度	A	約74%	平成28年度
21 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	58%	平成23年度	74%	平成28年度	B	約78%	平成28年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価③)							
22 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69%	平成22年度	約71%	平成27年度	B	約75%	平成28年度
23 1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人	平成22年度	10.3㎡/人	平成27年度	A	10.5㎡/人	平成28年度
◎ 24 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保率*	12.8㎡/人	平成24年度	13.2㎡/人	平成27年度	A	14.1㎡/人	平成32年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価④)							
25 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約33%	平成22年度	約43%	平成28年度	B	約50%	平成28年度
◎ 26 下水汚泥エネルギー化率*	約15%	平成25年度	約16%	平成27年度	B	約30%	平成32年度
◎ 27 污水处理人口普及率*	約89%	平成25年度	約90%	平成27年度	B	約96%	平成32年度
◎ 28 持続的な污水处理システムのための都道府県構想策定率*	約2%	平成26年度	約19%	平成27年度	A	100%	平成32年度
◎ 29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25%	平成26年度	33%	平成28年度	A	50%	平成32年度
3 地球環境の保全							
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価④)							
◎ 30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	① -	-	-1.21%	平成26年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	② -	-	-1.09%	平成26年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	③ -	-	-0.89%	平成26年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
◎ 31 建設工事用機械機器による環境の保全(①建設機械から排出されるPMの削減量、②建設機械から排出されるNOxの削減量、③ハイブリッド建設機械の普及台数*)	① 1.9千t削減	平成21年度	3.5千t削減	平成25年度	B	8.1千t削減	平成28年度
	② 39.1千t削減	平成21年度	72.0千t削減	平成25年度	B	153.0千t削減	平成28年度
	③ 200台	平成21年度	3,930台	平成27年度	A	5,000台	平成28年度
◎ 32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	8%	平成27年度	A	20%	平成37年度
◎ 33 モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	① 187億トンキロ	平成24年度	197億トンキロ	平成28年度	B	221億トンキロ	平成32年度
	② 333億トンキロ	平成24年度	340億トンキロ	平成27年度	B	367億トンキロ	平成32年度
34 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年	平成25年度	約118万t-CO2/年	平成27年度	A	約119万t-CO2/年	平成32年度

○政策目標(アウトカム)	業績目標						
	初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
			実績値	(年度)	評価		
○施策目標(評価の単位)							
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標							

○安全							
4 水害等災害による被害の軽減							
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価③)							
◎ 35 緊急地震速報の迅速化*	24.4秒	平成22~26年度平均	24.9秒	平成28年度	B	19.4秒以内	平成32年度
◎ 36 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合*	32%	平成23年度	46%	平成28年度	A	41%	平成28年度
◎ 37 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	244km	平成27年	234km	平成28年度	A	200km	平成32年
◎ 38 防災地理情報の整備率*	53%	平成23年度	73%	平成28年度	A	67%	平成28年度
11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価④)							
39 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha	平成23年度	13,935ha	平成28年度	A	13,000ha	平成28年度
40 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76%	平成24年度	約85%	平成27年度	A	約89%	平成32年度
◎ 41 下水道による都市浸水対策達成率*	約56%	平成26年度	57%	平成27年度	A	約62%	平成32年度
◎ 42 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*	約4,450ha	平成27年度速報	4,039ha	平成28年度	B	おおむね解消	平成32年度
43 大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7%	平成26年度	52.3%	平成28年度	A	約70%	平成32年度
◎ 44 災害時における機能確保率(①主要な管渠*、②下水処理場*)	① 約46%	平成26年度	47%	平成27年度	B	約60%	平成32年度
	② 約32%	平成26年度	35%	平成27年度	A	約40%	平成32年度
45 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	-	平成26年度	約0%	平成28年度	B	100%	平成32年度
◎ 46 ①住宅*・②建築物*の耐震化率	① 約82%	平成25年	約82%	平成25年	N	約95% ※平成37年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	平成32年
	② 約85%	平成25年	約85%	平成25年	N	約95%	平成32年
47 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0%	平成26年度	15.0%	平成28年度	B	約95%	平成30年度
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価④)							
◎ 48 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の	① 約37%	平成26年度	約47%	平成28年度	B	約75%	平成32年度
	② 約32%	平成26年度	約42%	平成28年度	B	約77%	平成32年度
◎ 49 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	① 約71%	平成26年度	約72%	平成28年度	B	約76%	平成32年度
	② 約55%	平成26年度	約56%	平成28年度	B	約60%	平成32年度
◎ 50 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*	-	平成26年度	0%	平成28年度	B	100%	平成32年度
◎ 51 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	約37%	平成26年度	約39%	平成28年度	A	約41%	平成32年度
◎ 52 土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数	① 約42万区域	平成26年度	約53万区域	平成28年度	A	約65万区域	平成31年度
	② 約40万区域	平成26年度	約49万区域	平成28年度	A	約63万区域	平成32年度
53 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県	平成26年度	44都道府県	平成28年度	A	47都道府県	平成32年度
◎ 54 国管理河川におけるタイムライン策定数*	148市区町	平成26年度	657市町村	平成28年度	A	730市区町	平成32年度
55 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0	平成26年度	0	平成28年度	B	約900	平成32年度
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する(評価④)							
◎ 56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*	約39%	平成26年度	46%	平成28年度	A	約69%	平成32年度
◎ 57 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割	① 0%	平成26年度	60%	平成28年度	A	100%	平成32年度
	② -	平成26年度	0%	平成28年度	B	100%	平成32年度
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価③)							
◎ 58 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	91%	平成24年度末	97%	平成28年度	A	概ね100%	平成29年度末
15 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備駅数)	583駅	平成25年度	665駅	平成27年度	A	800駅	平成32年度
◎ 59 事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	① 517人	平成20年	363人	平成28年	B	250人	平成30年
	② 56,305件	平成20年	33,336件	平成28年	A	30,000件	平成30年
◎ 60 商船の海難船舶隻数*	386隻	平成23~27年の平均	334隻	平成28年	A	339隻以下	平成32年
61 船員災害発生率(千人率)	11.0‰	平成20~24年度の平均	9.3‰	平成27年度	A	9.6‰	平成29年度
◎ 62 国内航空における航空事故発生件数*	10.8件	平成20~24年の平均	10.2件	平成24~28年の平均	A	10件	平成25~29年の平均
15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価③)							
◎ 63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	75%	平成25年度	76.3%	平成27年度	A	81%	平成32年度
◎ 64 生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率*	-	-	集計中	平成28年度	N	約3割抑止(H26年度)	平成32年度
16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価②)							
◎ 65 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援サービスの実施割合、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	① 34.1%	平成22年度	66.3%	平成28年度	A	60.0%	平成28年度
	② 12.8%	平成25年度	87.2%	平成28年度	A	100%	平成32年度
17 自動車の安全性を高める(評価④)							
◎ 66 大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*	54.4%	平成24年度	66.1%	平成28年度	B	90.0%	平成32年度
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価④)							
◎ 67 要救助海難の救助率*	96%	平成23年~27年の平均	95%	平成28年度	A	95%以上	毎年
◎ 68 航路標識の耐震補強の整備率*	78%	平成26年度	81%	平成28年度	B	100%	平成32年度

○政策目標(アウトカム)	業績目標						
	初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
			実績値	(年度)	評価		
○施策目標(評価の単位)							
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標							

○活力								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価④)								
◎ 69 国際船舶の隻数	135隻	平成23年度	214隻	平成28年度	B	約230隻	平成28年度	
◎ 70 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10%	平成22年度	9.2%(暫定)	平成28年度	B	約10%	毎年度	
71 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	150隻	平成24年度	217隻(暫定値)	平成28年度	B	262隻	平成29年度	
◎ 72 内航船舶の平均総トン数*	654トン	平成23年度	712トン	平成28年度	A	687トン	毎年度	
◎ 73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	①	-	-	0.9%減	平成27年度	A	約3%減	平成32年度
	②	-	-	1.4%減	平成27年度	A	約5%減	平成32年度
74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31%	平成26年度	79%	平成28年度	A	80%	平成32年度	
75 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	36%	平成26年度	100%	平成28年度	A	100%	平成28年度	
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①	デイリー寄港	平成25年度	デイリー寄港を維持	平成28年度	A	デイリー寄港を維持・拡	平成30年度
	②	週2便	平成25年度	週2便	平成28年度	B	週3便	平成30年度
77 訪日クルーズ旅客数	41.6万人	平成26年度	199.2万人	平成28年度	A	500万人	平成32年度	
78 支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	28%	平成25年度	69%	平成28年度	B	100%	平成28年度	
20 観光立国を推進する(評価②)								
◎ 79 訪日外国人旅行者数*	622万人	平成23年	2,404万人	平成28年	A	4,000万人	平成32年	
◎ 80 訪日外国人旅行消費額*	0.8兆円	平成23年	3.7兆円	平成28年	A	8兆円	平成32年	
81 地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊	平成23年	2,845万人泊(速報値)	平成28年	B	7,000万人泊	平成32年	
82 外国人リピーター数	401万人	平成23年	1,426万人	平成28年	A	2,400万人	平成32年	
83 日本人国内旅行消費額	19.7兆円	平成23年	20.9兆円(速報値)	平成28年	A	21兆円	平成32年	
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する(評価③)								
◎ 84 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*	458団体	平成26年度	517団体	平成28年度	A	約700団体	平成32年度	
85 歴史的風数の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体	平成23年度	62団体	平成28年度	A	約110団体	平成32年度	
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する(評価②)								
◎ 86 三大都市圏環状道路整備率*	68%	平成26年度	74%	平成28年度	A	約80%	平成32年度	
◎ 87 道路による都市間到達性の確保率*※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	49%	平成25年度	53%	平成27年度	A	約55%	平成32年度	
23 整備新幹線の整備を推進する(評価②)								
◎ 88 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0	平成27年度	135万人	平成28年度	A	140万人	平成34年度	
24 航空交通ネットワークを強化する(評価③)								
◎ 89 首都圏空港の空港処理能力*	74.7万回	平成27年度	74.7万回	平成28年度	B	74.7万回+最大7.9万回	平成32年度	
90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市	平成25年	100都市	平成28年	A	アジア主要都市並	平成32年	
91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73%	平成26年度	79%	平成28年度	A	84%	平成32年度	
7 都市再生・地域再生の推進								
25 都市再生・地域再生を推進する(評価③)								
92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7%	平成23年度	79.9%	平成28年度	B	82.0%	毎年度	
93 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の)	9,270ha	平成23年度	11,201ha	平成28年度	B	14,700ha	平成28年度	
94 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	115施設	平成23年度	133施設	平成28年度	B	140施設	平成28年度	
95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	1.19	平成27年	B	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	
96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	60%	平成24年度	74%	平成28年度	B	約90%	平成29年度	
◎ 97 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	8	平成26年度	26件	平成28年度	A	46	平成32年度	
◎ 98 立地適正化計画を作成する市町村数*	-	-	100市町村	平成28年	A	150市町村	平成32年	
99 自動二輪車駐車場の整備比率の自動車駐車場の整備比率に対する割合	80.5%	平成24年度	81.1%	平成27年度	B	100%	平成30年度	
100 中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.83%増	平成25年度	前年度比0.08%増	平成27年度	B	前年度比0.2%増	毎年度	
101 物流拠点の整備地区数	63地区	平成23年度	80地区	平成28年度	A	80地区	平成28年度	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
26 鉄道網を充実・活性化させる(評価④)								
15 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	83%	平成25年度	86%	平成27年度	B	約100%	平成32年度	
33 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ	平成24年度	197億トンキロ	平成28年度	B	221億トンキロ	平成32年度	
◎ 88 【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0	平成27年度	135万人	平成28年度	A	140万人	平成34年度	
◎ 102 東京圏鉄道における混雑率(①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)	①	165%	平成25年度	164%	平成27年度	B	150%	平成32年度
	②	14区間	平成25年度	12区間	平成27年度	B	0区間	平成32年度
◎ 103 東京圏の相互直通運転の路線延長*	880km	平成25年度	880km	平成28年度	B	947km	平成32年度	
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(評価③)								
◎ 104 地域公共交通網形成計画の策定総数*	26件	平成26年度	273件	平成28年度	A	100件	平成32年度	
◎ 105 バスロケーションシステムが導入された系統数*	11,684系統	平成24年度	16,165系統	平成27年度	A	17,000系統	平成32年度	
106 地方バス路線の維持率	97.1%	平成20年度	98.6%	平成28年度	B	100%	平成30年度	
◎ 107 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	①	100%	平成24年度	100%	平成28年度	A	100%	平成32年度
	②	100%	平成23年度	100%	平成28年度	A	100%	平成32年度
◎ 108 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	4	平成25年度	8件	平成28年度	A	10	平成32年度	
109 デマンド交通の導入数	311市町村	平成25年度	362市町村	平成27年度	B	700市町村	平成32年度	
110 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6%	平成25年度	28.6%	平成28年度	A	35%	平成32年度	
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する(評価④)								
◎ 111 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)	①	90.5%	平成26年度	90.9%	平成28年度	A	90.8%	平成32年度
	②	78.7%	平成26年度	79.3%	平成28年度	B	81.7%	平成32年度
	③	38.6%	平成26年度	38.9%	平成28年度	B	41.6%	平成32年度
29 道路交通の円滑化を推進する(評価②)								
◎ 112 踏切遮断による損失時間*	約123万人・時/日	平成25年度	約121万人・時/日	平成27年度	A	約117万人・時/日	平成32年度	
◎ 113 都市計画道路(幹線街路)の整備率*	61.7%	平成24年度	63.2%	平成26年度	A	66.5%	平成32年度	

○政策目標(アウトカム)	業績目標						
	初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
			実績値	(年度)	評価		
○施策目標(評価の単位)							
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標							

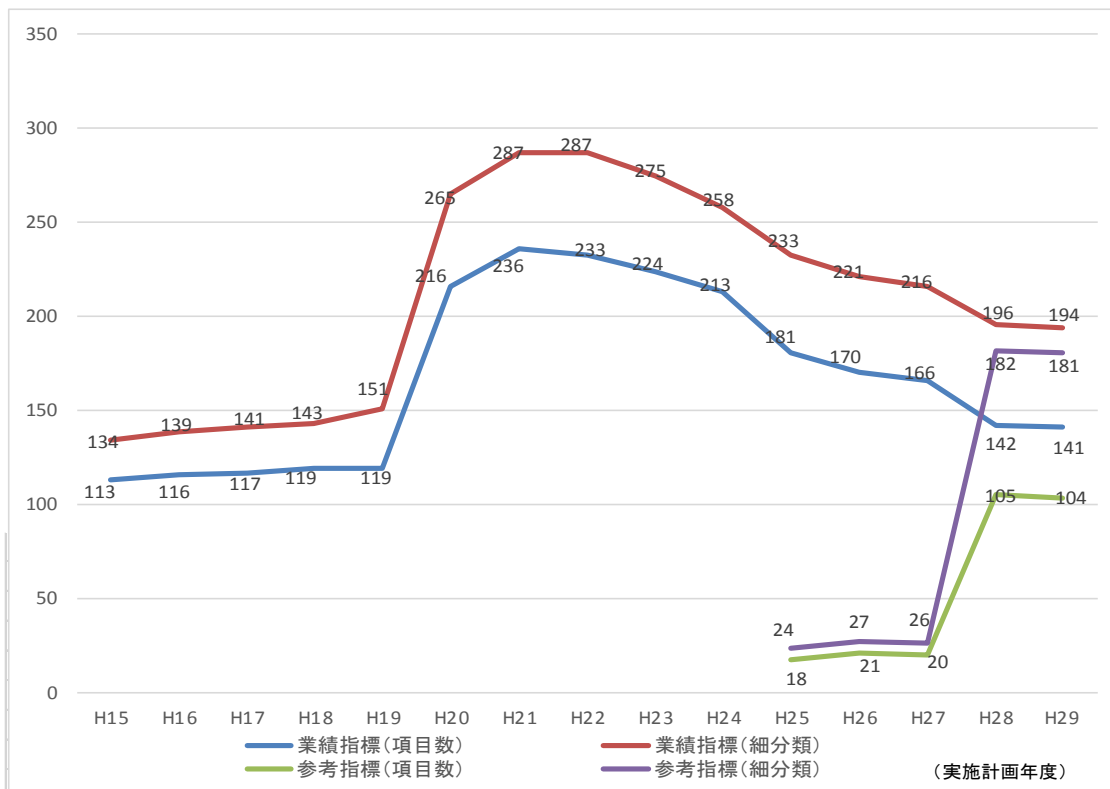
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する(評価③)							
114 情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	912件	平成27年度	B	1,400件	平成31年度
115 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18~22年度の平均	2.55%	平成23~27年度の平均	A	2.75%	平成24~28年度の平均
◎ 116 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路((i)橋梁*、(ii)トンネル*)、②河川((i)国、水資源機構*、(ii)地方公共団体*)、③ダム((i)国、水資源機構*、(ii)地方公共団体*)、④砂防((i)国*、(ii)地方公共団体*)、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦港湾*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園((i)国*、(ii)地方公共団体*)、⑪官庁施設*)	① - ① - ② 88% ② 83% ③ 21% ③ 28% ④ 28% ④ 30% ⑤ 1% ⑥ - ⑦ 97% ⑧ 99% ⑨ 0% ⑩ 94% ⑩ 77% ⑪ 42%	平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度	55% 17% 100% 84% 100% 47% 100% 62% 18% 43% 99% 100% 4% 100% 90% 62%	平成27年度 平成27年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成27年度	A A A B A B A A B A A B A A A A	100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100%	平成32年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成28年度 平成32年度 平成32年度 平成32年度
117 現場実証により評価された新技術数	70件	平成26年度	180件	平成28年度	A	200件	平成30年度
118 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0	平成26年度	9ブロック	平成28年度	A	8ブロック	平成32年度
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価②)							
◎ 119 不動産証券化実績総額*	51兆円	平成23年度	75兆円	平成28年度	A	75兆円	平成28年度
◎ 120 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	136千件	平成23年度	179千件	平成28年度	A	165千件	平成28年度
32 建設市場の整備を推進する(評価③)							
◎ 121 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	1.0兆円	平成22年度	1.5兆円	平成28年度	A	2.0兆円	平成32年度
◎ 122 専門工事業者の売上高営業利益率*	2.57%	平成24年度	4.38%	平成27年度	A	3.0%	平成30年度
◎ 123 建設業における社会保険等加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	① 84% ② 57%	平成23年 平成23年	96% 76%	平成28年度 平成28年度	A B	100% 90%程度(製造業相)	平成29年 平成29年
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価④)							
◎ 124 統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)	① 約15,900件 ② 約260件	平成26年度 平成27年度	約20,600件 約260件	平成28年度 平成28年度	A B	約22,000件 約330件	平成31年度 平成32年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価④)							
◎ 125 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	49%	平成21年度	52%	平成28年度	B	57%	平成31年度
◎ 126 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	40.3%	平成23年度	88.5%	平成28年度	A	100%	平成31年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価②)							
◎ 127 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*	25.1%	平成26年度	27.8%	平成28年度	A	約29%	平成31年度
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(評価③)							
◎ 128 海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*	1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均))	平成23年度	3.22人	平成27年度	A	2.61人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均))	毎年度
◎ 129 船舶建造量の世界シェア*	19%	平成27年	20%	平成28年	A	30%	平成37年

○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
37 総合的な国土形成を推進する(評価④)							
◎ 130 国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	11	平成22年度	7	平成26年度	B	初期値以上	毎年度
131 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	① 88自治体 ② 36,543kg/日	平成24年度 平成20年度	101自治体 34,609kg/日	平成27年度 平成27年度	B B	124自治体 30,946kg/日	平成29年度 平成32年度
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(評価②)							
◎ 132 電子基準点の観測データの取得率*	99.57%	平成22年度	99.81%	平成28年度	A	99.50%以上	毎年度
◎ 133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	149万件	平成26年度	154万件	平成28年度	A	155万件	平成29年度
39 離島等の振興を図る(評価④)							
◎ 124 離島等の総人口 (①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)	① 390千人 ② 115千人 ③ 2,493人	平成27年度 平成25年度 平成25年度	382千人 111千人 2,528人	平成28年度 平成28年度 平成28年度	A B A	345千人以 112千人以 2,500人以上	平成32年度 平成30年度 平成30年度
40 北海道総合開発を推進する(評価②)							
◎ 135 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目)	6	平成23年度	7	平成27年度	A	初期値以上	毎年度
◎ 136 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	3.36百万円/人	平成17~24年度の平均	3.79百万円/人	平成26年度	A	3.36百万円/人以上	毎年度
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
41 技術研究開発を推進する(評価②)							
◎ 137 目標を達成した技術開発課題の割合*	-	-	93.8%	平成28年度	A	90%	毎年度
42 情報化を推進する(評価④)							
◎ 138 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件	平成24年度	2件	平成28年度	B	0件	毎年度
12 国際協力、連携等の推進							
43 国際協力、連携等を推進する(評価④)							
◎ 139 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)	① 1.0兆円 ② 4500億円	平成22年度 平成22年度	1.7兆円 1.3兆円	平成27年度 平成27年度	A B	2.0兆円 7兆円	平成32年度 平成32年度
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価②)							
◎ 140 官庁施設の耐震基準を満足する割合*	89%	平成26年度	91%	平成28年度	A	95%	平成32年度
◎ 141 保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数*)	① 48% ② 25事項	平成23年度 平成23年度	75.4% 54事項	平成28年度 平成28年度	A A	60% 54事項	平成28年度 平成28年度

政策チェックアップの業績指標の構成等について

図 1：政策チェックアップの指標数の推移



※主な要因

H16 第1次社会資本整備重点計画：指標数の微増

H20 予算と政策評価の連携（予算書の「項」と政策評価の「施策」を対応）
：指標数の大幅増（業績指標数（細分類）151⇒265）

H21 第2次社会資本整備重点計画：指標数の増加（20件程度）

H23 施策目標レベルの評価の開始：指標数には直接影響せず

H25 第3次社会資本整備重点計画：指標数が大幅に増加しないよう、関連指標を導入

その他、目標年度が到来した指標の改廃、住生活基本計画等各種計画を踏まえた見直しにより、毎年度指標数が変動している。

H28 第4次社会資本整備重点計画：「関連指標」を「参考指標」に変更

図2：現在の政策チェックアップの業績指標と社会資本整備重点計画（第4次）、
交通政策基本計画及び住生活基本計画の指標との関係イメージ

政策チェックアップ業績指標項目(141)

社会資本整備重点計画の指標(120)

<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低居住面積水準未達率 ・賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 ・リフォームの市場規模 等 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 ・住宅・建築物の耐震化率 ・地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 等 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に重要な水系における湿地の再生の割合 ・通学路における歩道等の整備率 ・航路標識のLED灯器の耐波浪整備率 等
<p>住生活基本計画(全国計画)の指標(14)</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急地震速報の迅速化 ・訪日外国人旅行者数 ・不動産証券化実績総額 ・貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率 <p>等</p>	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理人口普及率 ・立地適正化計画を作成する市町村数 ・都市計画道路の整備率 等 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合 ・LCC旅客の占める割合 等
	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両等のバリアフリー化 ・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 ・海上貨物輸送コスト低減効果 等 	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要航空会社の航空機操縦士の人数 ・高速バスの輸送人員 ・コミュニティサイクルの導入数 等

交通政策基本計画の指標(56)

図3：平成28年度事後評価実施計画策定時（平成28年1月）の
政策チェックアップ指標の見直し状況

業績指標項目数の推移

【項目数】	業績指標項目数の推移		
	計	独自指標	社重点指標
業績指標	166	102	64
関連指標	20	15	5



【項目数】	計	独自指標	社重点関係				交通政策基本計画関係	
			社重点指標 (KPI)	社重点指標 (KPI以外)	社重点指標 (KPI)かつ交通政策基本計画指標		交通政策基本計画指標	
					社重点指標 (KPI以外)かつ交通政策基本計画指標	交通政策基本計画指標		
業績指標	139	61	32	14	15	7	10	
参考指標	100	33	1	43	0	8	15	

※細分類レベルで、

- ・社重点又は交通政策基本計画の指標が全くないものは、「独自指標」としてカウント
- ・交通政策基本計画の指標が含まれ、社重点の指標が含まれていないものは、「交通政策基本計画指標」としてカウント
- ・社重点の指標が含まれ、交通政策基本計画の指標が含まれていないものは、「社重点指標」としてカウント
このうち、社重点指標(KPI)が1つでも含まれているものは、「社重点指標(KPI)」としてカウント
- ・社重点指標及び交通政策基本計画指標が含まれているものは、「社重点指標かつ交通政策基本計画指標」としてカウント
このうち、社重点指標(KPI)が1つでも含まれているものは、「社重点指標(KPI)かつ交通政策基本計画指標」としてカウント

(参考)

【指標数】	業績指標項目数の推移		
	計	独自指標	社重点指標
業績指標	216	131	85
関連指標	26	20	6



【指標数】	計	独自指標	社重点関係				交通政策基本計画関係	
			社重点指標 (KPI)	社重点指標 (KPI以外)	社重点指標 (KPI)かつ交通政策基本計画指標		交通政策基本計画指標	
					社重点指標 (KPI以外)かつ交通政策基本計画指標	交通政策基本計画指標		
業績指標	195	74	59	14	20	14	14	
参考指標	179	44	2	101	0	11	21	

図4：平成29年度事後評価実施計画最終変更（平成29年3月）の
政策チェックアップ指標の見直し状況

業績指標項目数の推移

<H28事後評価実施計画(最終変更後)>

【項目数】	計	社重点関係					交通政策基本計画関係	
		独自 指標	社重点 指標 (KPI)	社重点 指標 (KPI 以外)	社重点指 標(KPI) かつ交通 政策基本 計画指標	社重点指 標(KPI以 外)かつ交 通政策基 本計画指 標	交通政策 基本計画 指標	
業績指標	142	64	32	14	15	7	10	
参考指標	105	38	1	43	0	8	15	

<H29事後評価実施計画(最終変更後)>

【項目数】	計	社重点関係					交通政策基本計画関係	
		独自 指標	社重点 指標 (KPI)	社重点 指標 (KPI 以外)	社重点指 標(KPI) かつ交通 政策基本 計画指標	社重点指 標(KPI以 外)かつ交 通政策基 本計画指 標	交通政策 基本計画 指標	
業績指標	141	63	32	14	15	7	10	
参考指標	104	36	1	43	0	8	16	

(参考)

【指標数】	計	社重点関係					交通政策基本計画関係	
		独自 指標	社重点 指標 (KPI)	社重点 指標 (KPI 以外)	社重点指 標(KPI) かつ交通 政策基本 計画指標	社重点指 標(KPI以 外)かつ交 通政策基 本計画指 標	交通政策 基本計画 指標	
業績指標	196	75	59	14	20	14	14	
参考指標	182	47	2	101	0	11	21	

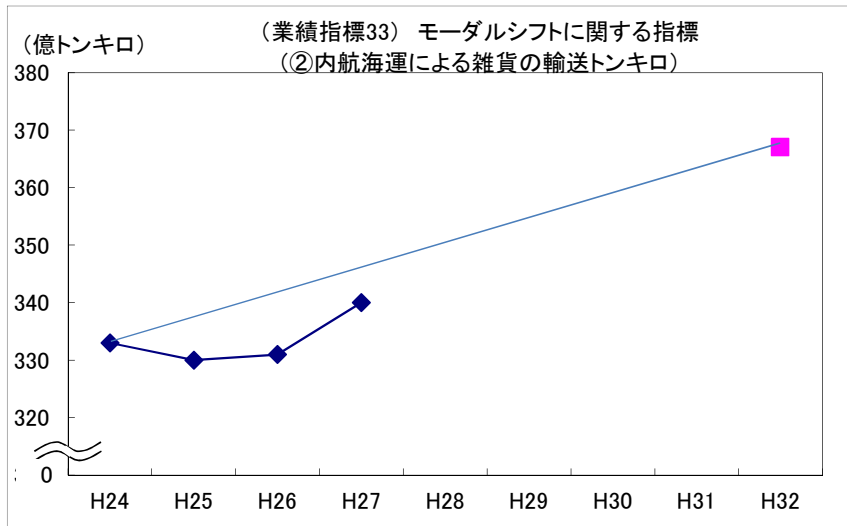
【指標数】	計	社重点関係					交通政策基本計画関係	
		独自 指標	社重点 指標 (KPI)	社重点 指標 (KPI 以外)	社重点指 標(KPI) かつ交通 政策基本 計画指標	社重点指 標(KPI以 外)かつ交 通政策基 本計画指 標	交通政策 基本計画 指標	
業績指標	194	73	59	14	20	14	14	
参考指標	181	45	2	101	0	11	22	

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠等																								
<p>施策目標 18 船舶交通の安全と海上の治安を確認する 業績指標 68 航路標識の耐震補強の整備率*</p> <p style="text-align: right;">【海上保安庁】</p>	<p>目標値：100%(H32) 実績値：81%(H28) 初期値：78%(H26) 達成率：41%</p>	<p>【評価結果】 施策目標 18：④進展が大きくない 業績指標 68：航路標識の耐震補強の整備率は、目標に近い実績を示していないため「B」と評価する。</p> <p>●担当部局の見解 「航路標識の耐震強化整備」については、整備計画を立て、目標年次（平成 32 年度）に整備目標を達成すべく、計画的な整備を図っている。 東日本大震災を踏まえ非常災害時における東京湾での船舶交通の安全確保を図るべく一元的な海上交通管制の整備を進めているため本計画各年度の整備基数は異なるが、平成 27 年度、平成 28 年度と計画に則り着実な整備を進めており、目標年度には確実に目標を達成する見込みである。 よって、本件については目標達成に向けた成果を示していると考え。</p> <p>*航路標識の耐震補強の整備計画</p> <table border="1" data-bbox="981 694 1998 984"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> <th>32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備基数</td> <td></td> <td>4 基</td> <td>2 基</td> <td>8 基</td> <td>12 基</td> <td>12 基</td> <td>12 基</td> </tr> <tr> <td>整備率</td> <td>78%</td> <td>80%</td> <td>81%</td> <td>84%</td> <td>90%</td> <td>95%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		初期値	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	整備基数		4 基	2 基	8 基	12 基	12 基	12 基	整備率	78%	80%	81%	84%	90%	95%	100%
	初期値	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度																			
整備基数		4 基	2 基	8 基	12 基	12 基	12 基																			
整備率	78%	80%	81%	84%	90%	95%	100%																			

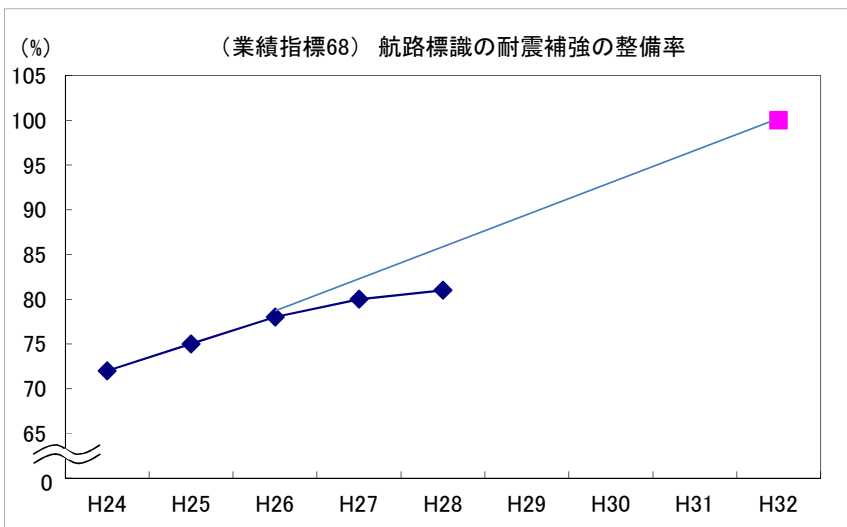
施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
<p>施策目標 20 観光立国を推進する</p> <p>業績指標 79：訪日外国人旅行者数*</p> <p>業績指標 80：訪日外国人旅行消費額*</p> <p>業績指標 81：地方部での外国人延べ宿泊者数</p> <p>業績指標 82：外国人リピーター数</p> <p>業績指標 83：日本人国内旅行消費額</p> <p style="text-align: right;">【観光庁】</p>	<p>業績指標 79：A評価 目標値：400 万人(H32) 実績値：2404 万人(H28) 初期値：622 万人(H23) 達成率：95%</p> <p>業績指標 80：A評価 目標値：8 兆円(H32) 実績値：3.7 兆円(H28) 初期値：0.8 兆円(H23) 達成率：73%</p> <p>業績指標 81：B評価 目標値：7000 万人泊(H32) 実績値：2845 万人泊(H28) 初期値：616 万人泊(H23) 達成率：63%</p> <p>業績指標 82：A評価 目標値：2400 万人(H32) 実績値：1426 万人(H28) 初期値：401 万人(H23) 達成率：92%</p> <p>業績指標 83：A評価 目標値：21 兆円(H32) 実績値：20.9 兆円(H28) 初期値：19.7 兆円(H23) 達成率：166%</p>	<p>インバウンドの好調等実績値の順調な推移を受けて、平成 28 年 3 月に業績指標 79～82 について目標を上方修正しているなかで、業績指標 81 については旧目標を早期に達成したものの新目標に対する実績値・達成率から B 評価とならざるを得ないが、主要指標である 79 及び 80 を含め他の全ての業績指標で目標達成に向けた成果を示しており、施策目標全体としては「②目標達成」と評価できると考える。</p> <p>※今後、民泊新法施行後に民泊宿泊者数の推計等を強化していく。</p>

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
施策目標 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 業績指標 71：外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数 【物流審議官】	目標値：262 隻(H29) 実績値：217 隻 (H28 暫定値) 初期値：150 隻(H24) 達成率：75%	業績指標については、施策の効果により目標に向けて継続して増加し、目標年度では概ね目標値に近い水準となるものの、歴史的な海運市況の低迷等の外部要因による影響もあり、目標年度での目標値の達成は厳しい状況にあることから、Bと評価した。
施策目標 24 航空交通ネットワークを強化する 業績指標 89：首都圏空港の空港処理能力* 【航空局】	目標値：74.7 万回+最大 7.9 万回(H32) 実績値：74.7 万回(H28) 初期値：74.7 万回(H27)	業績指標については、2020 年までに目標値達成のための取組を着実に推進しているところであるが、実績値に変動はないため、B評価とした。
施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する 業績指標 114：情報通信技術（ICT）を利用した建設施工技術（情報化施工）を導入した直轄工事件数 【大臣官房技術調査課】	目標値：1400 件(H31) 実績値：912(H27) 初期値：313 件(H22) 達成率：99%	平成 27 年度の件数は 912 件であり、全体工事発注件数が減少したことに伴った活用件数の減少と推測されるが、その減少量が大きいため、Bと評価した。しかし、達成率が 99.3%と高い推移を示しており、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成することが見込まれる。
施策目標 32 建設市場の整備を推進する 業績指標 123 建設業における社会保険等加入率（②労働者単位*） 【土地・建設産業局】	目標値：90%程度 (製造業相当)(H29) 実績値：76%(H28) 初期値：57%(H23) 達成率：69%	加入率は上昇しているものの、目標値に比して未だ相当程度の差が見られることからBと評価した。

資料5 補足資料

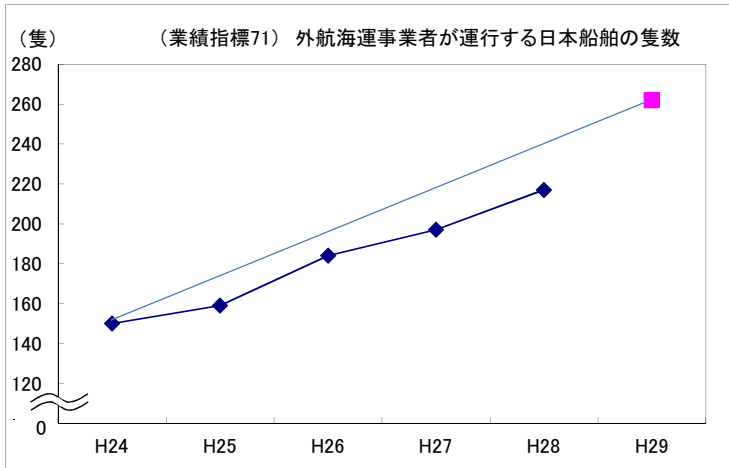


目標値: 367億トンキロ(H32)
 実績値: 340億トンキロ(H27)
 初期値: 333億トンキロ(H24)
 達成率: 54%

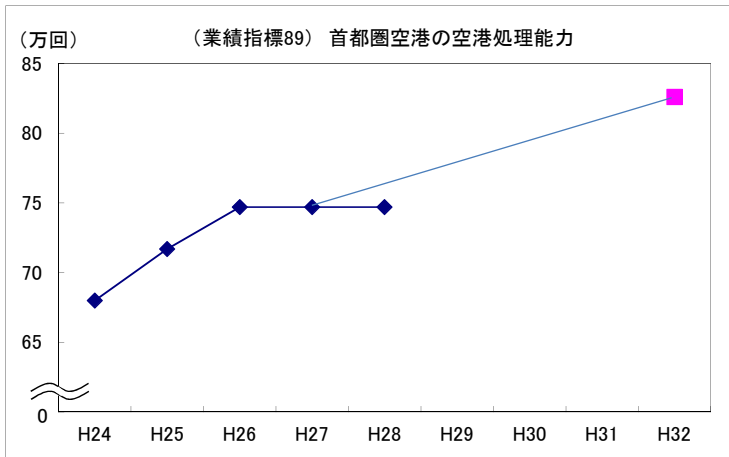


目標値: 100%(H32)
 実績値: 81%(H28)
 初期値: 78%(H26)
 達成率: 41%

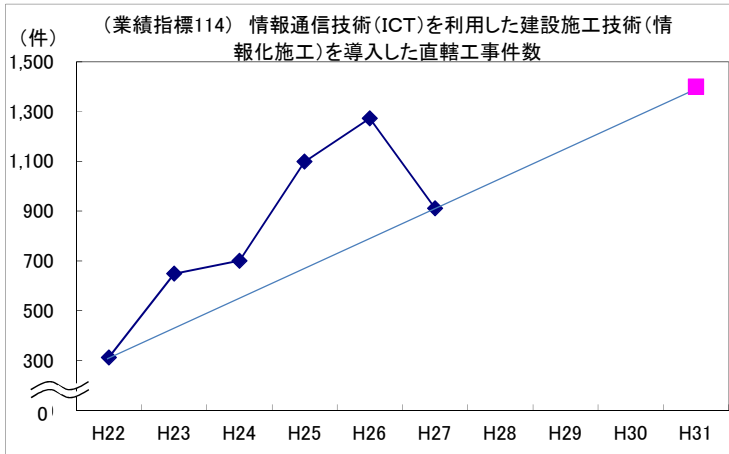
資料5 補足資料



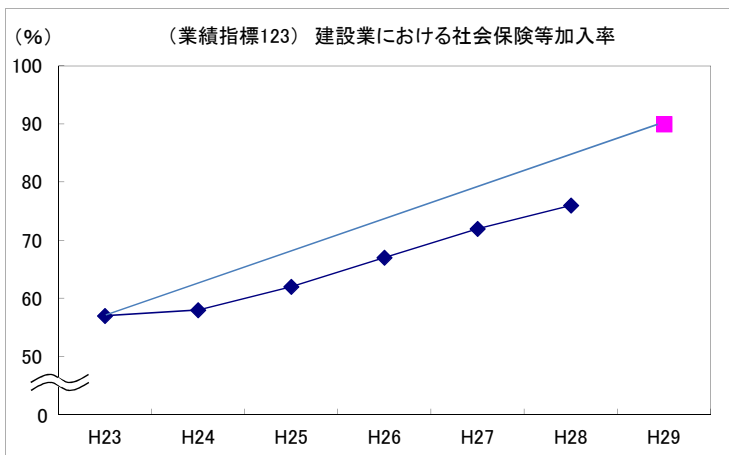
目標値: 262隻(H29)
 実績値: 217隻(H28暫定値)
 初期値: 150隻(H24)
 達成率: 75%



目標値: 74.7万回+最大7.9万回(H32)
 実績値: 74.7万回(H28)
 初期値: 74.7万回(H27)
 達成率: 0%



目標値: 1,400件(H31)
 実績値: 912件(H27)
 初期値: 313件(H22)
 達成率: 99%



目標値: 90%程度(H29)
 実績値: 76%(H28)
 初期値: 57%(H23)
 達成率: 69%

平成 2 8 年度政策チェックアップ評価書（案）
（施策目標個票：未定稿）

施策目標個票

(国土交通省29-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標7については目標達成に向けて順調に進捗しているものの、主要な業績指標4、業績指標5、6については目標に近い実績を示しておらず、業績指標1、2、3、8については、直近の実績値がないため評価することができないものであることから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行っているところであるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	目標達成に向けて引き続き、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成の推進を図る。

業績指標	1 最低居住面積水準未満率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		4.2%	—	4.2%	—	—	—	N	早期に解消
	暦年ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		42%	—	42%	—	—	—	N	47%
	暦年ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(②大都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		37%	—	37%	—	—	—	N	45%
	暦年ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	初期値	実績値					評価	目標値
		28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		平成28～37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
		集計中	—	—	—	—	集計中	N	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		2.1%	—	—	2.1%	2.2%	集計中	B	3.1%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		77%	—	—	77%	78%	77%	B	84%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の医療福祉拠点化	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		0団地	—	—	—	0団地	6団地	B	100団地
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—
	7 空き家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村に対する割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		37年度
		0%	—	—	0割	0.3割	2.1割(見込み)	A	おおむね8割
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		—

8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	初期値	実績値					評価	目標値
	25年	24年	25年	26年	27年	28年		37年度
	318万戸	—	318万戸	—	—	—	N	400万戸程度に抑える
暦年ごとの目標値			—	—	—	—	—	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	41,139	43,023	40,034	40,139	
		補正予算(b)	115,000	5,221	9,750	—	
		前年度繰越等(c)	0	1,195	1,012	—	
		合計(a+b+c)	156,139	49,439	50,796	40,139	
	執行額(百万円)		148,770	46,444			
	翌年度繰越額(百万円)		1,195	885			
	不用額(百万円)		6,174	2,109			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 和田康紀)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省29-②)

施策目標	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ継承されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安して選択できる市場の実現を目指す。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標11, 12, 14については目標に近い実績を示しておらず、業績指標9, 10, 13については、直近の実績値がないため評価することができないものであることから、「④進展が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行っているところであるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	目標達成に向けて引き続き、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備を推進する。	

		初期値	実績値					評価	目標値
		25年	24年	25年	26年	27年	28年		37年
業績指標	9 既存住宅流通の市場規模	4兆円	—	4兆円	集計中	集計中	集計中	N	8兆円
		暦年ごとの目標値	/	—	—	—	—		/
		10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%	—	5%	—	—		—
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/	
	11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46%	—	46%	集計中	集計中	集計中 (サンプル調査: 47.8%)	B	60%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/
	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5%	—	—	11.5%	11.4%	11.2%		B
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/	
	13 リフォームの市場規模	7兆円	—	7兆円	—	—	—	N	
	暦年ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/
	14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件	—	—	約250件	256件	283件(精査中)		B
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/	

		区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,436	6,408	5,800	5,925	/
		補正予算(b)	△0	20,000	0	—	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	—	/
		合計(a+b+c)	6,436	26,408	5,800	5,925	/
	執行額(百万円)			5,484	25,780	/	/
	翌年度繰越額(百万円)			0	0	/	/
	不用額(百万円)			952	628	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 和田康紀)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-③)

施策目標	総合的なバリアフリー化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、障害者を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的・総合的なバリアフリー化等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標15①③④⑥、16①⑤⑥については目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、業績指標15②⑤、16②③④は目標達成に向けた成果を示しておらず、業績指標17は実績値がないため判断できず、主要指標15②⑤、16③④は、目標に近い実績を示さなかったため。
	施策の分析	バリアフリー化については、旅客施設、建築物等の整備に対する補助等の支援、市町村が作成する基本構想の作成促進等により、目標達成に向けて着実に進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	バリアフリー法に基づく基本方針において目標値を平成32年度末までに移動等円滑化に整備を進めているが、目標の達成に向けて、引き続き一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。

業績指標	15 公共施設等のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値 32年度
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	①特定道路におけるバリアフリー化率	83%(25年度)	81%	83%	85%	86%	88%	A	100%
	②段差解消をした旅客施設の割合	約83%(25年度)	-	83%	85%	86%	集計中	B	約100%
	③ホームドアの整備駅率	583駅(25年度)	564駅	583駅	615駅	665駅	集計中	A	800駅
	④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	47%(21年度)	52%	54%	55%	56%	集計中	A	約60%
	⑤都市公園における(Ⅰ)園路及び広場、(Ⅱ)駐車場、(Ⅲ)便所のバリアフリー化率								
	(Ⅰ)	47%(22年度)	48%	49%	49%	49%	集計中	B	60%
	(Ⅱ)	32%(18年度)	44%	44%	45%	46%	集計中	B	60%
	(Ⅲ)	25%(18年度)	33%	34%	34%	35%	集計中	B	45%
	⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率	45%(22年度)	50.8%	53.5%	56.1%	57.8%	集計中	A	70%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	16 車両等のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値 32年度
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	①鉄軌道車両	45.7%(21年度)	55.8%	59.8%	62.0%	65.2%	集計中	A	約70%
	②ノンステップバス	43.9%(25年度)	41%	43.9%	47%	50.1%	集計中	B	約70%
	③リフト付きバス等	3.9%(25年度)	3.6%	3.9%	5.7%	5.9%	集計中	B	約25%
	④福祉タクシー	13,978台(25年度)	13,856台	13,978台	14,644台	15,026台	集計中	B	約28,000台
	⑤旅客船	約29%(25年度)	24.5%	28.6%	32.2%	36.6%	集計中	A	約50%
	⑥航空機	約93%(25年度)	89.2%	92.8%	94.6%	96.3%	集計中	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	17 高齢者(65歳以上の者)居住する住宅の一定のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値 32年度
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		41%	-	41%	-	-	-	-	N
	暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	37	55	55	62	
		補正予算(b)	0	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	37	55	55	62	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		27	46			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
不用額(百万円)		9	9				

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 関係局:道路局、住宅局、都市局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局	作成責任者名	総合政策局 安心生活政策課 (課長 長井 総和)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---	--------	--------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標18及び参考指標4,5において目標値を達成しているため。
	施策の分析	良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止のため、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を行っており、全ての業績指標及び参考指標において目標値を達成している。
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当であり、継続して政策チェックアップを行うとともに、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を引き続き実施していく。

業績指標	18 全国の海面処分場における受入可能年数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		約8年	-	-	約8年	約7年	約8年	A	7年以上を確保
	年度ごとの目標値	/	-	-	7年以上	7年以上	7年以上		/

参考指標	参4 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0	/	0
	年度ごとの目標値	/	0	0	0	0	0		/

参考指標	参5 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0	/	0
	年度ごとの目標値	/	0	0	0	0	0		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	5,638	5,323	3,515	1,501
補正予算(b)		0	0	2,664	-	/
前年度繰越等(c)		3,035	761	633	-	/
合計(a+b+c)		8,672	6,084	6,812	1,501	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	7,763	5,429	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	761	633	/	/	/
	不用額(百万円)	148	22	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	港湾局	作成責任者名	海洋・環境課 (課長 佐々木 宏)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑤)

施策目標	快適な道路環境等を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標は、目標に向けて進捗しているものの、過去の実績による傾向を延長すると目標年度に達成できない状況にあるため。
	施策の分析	無電柱化はこれまで、幹線道路や歩道幅員の広い商店街や市街地などから整備が進められてきた。 無電柱化の整備にあたっては、整備コストが高いこと、電力・通信事業者との調整や地元との調整に時間を要することから、進捗が伸び悩み業績指標が鈍化している。 このため、目標の達成には一層の取り組みが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、快適な道路環境等を創造する施策目標の達成に向けて、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化の推進に関する法律に基づく無電柱化推進計画の策定や固定資産税の特例措置、緊急輸送道路における新設電柱の占用制限、低コスト手法の導入等により本格的な無電柱化の推進を図る。

業績指標	19 市街地等の幹線道路の無電柱化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		16.0%	15.3%	15.6%	16.0%	16.1%	16.3%		20.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	139,253	140,181	134,784	129,338	
	補正予算(b)	3,704	0	2,944	-	
	前年度繰越等(c)	53,745 <46>	40,188 <0>	41,129 <0>	- <0>	
	合計(a+b+c)	196,703 <46>	180,369 <0>	178,857 <0>	129,338 <0>	
	執行額(百万円)	155,734 <46>	138,122 <0>			
	翌年度繰越額(百万円)	40,188	41,129			
	不用額(百万円)	780	1,119			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全課 (交通安全政策分析官 蓮見 有敏)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水資源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展有り (判断根拠) 業績指標21はおおむね目標に近い実績を示し、主要業績指標である業績指標20は目標を達成した。
	施策の分析	平成27・28年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与した。また、水源地域における社会基盤整備事業も進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。

業績指標	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		69%	71%	71%	73%	73%	75%		約74%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	21 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
58%		63%	65%	67%	69%	74%	約78%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B		
参考指標	参6 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		96%	96%	93%	96%	集計中	集計中		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参7 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
22団体		30団体	40団体	48団体	67団体	80団体	81団体		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,609	11,693	11,767	12,712	
		補正予算(b)	240	0	120	-	
		前年度繰越等(c)	3,606	1,720	1,187	-	
		合計(a+b+c)	15,455	13,413	13,073	12,712	
	執行額(百万円)	13,555	12,200				
	翌年度繰越額(百万円)	1,720	1,187				
	不用額(百万円)	181	27				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 荒井 仁志)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標22は目標達成に向けた成果を示していないが、主要な業績指標である業績指標24は、おおむね目標に近い実績を示しているため。
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであり、目標達成に向けて着実に進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであるが、目標達成に向けて着実に進んでいる。 今後とも道路・河川等との事業間連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していく。

業績指標	22 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		約69%	約70%	約70%	約70%	約71%	集計中	B	約75%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	23 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		9.8㎡/人	10.0㎡/人	10.1㎡/人	10.2㎡/人	10.3㎡/人	集計中	A	10.5㎡/人
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	24 都市空間における水と緑の公的空間確保量	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		12.8㎡/人	12.8㎡/人	12.9㎡/人	13.0㎡/人	13.2㎡/人	集計中	A	14.1㎡/人
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	18,897	19,302	19,361	19,198	/
		補正予算(b)	154	0	3,769	-	/
		前年度繰越等(c)	4,333	2,120	1,244	-	/
		合計(a+b+c)	23,384	21,421	24,374	19,198	/
	執行額(百万円)	21,079	20,051	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	2,120	1,244	/	/	/	
	不用額(百万円)	185	127	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課(課長 町田 誠)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑧)

施策目標	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を推進することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標28、29については目標達成に向けて順調に推移しているが、業績指標25、26、27については、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度においては目標値を下回ることが予想され、目標達成に向けた成果を示していない。また、主要な業績指標26、27は目標に近い実績値を示していない。
	施策の分析	業績指標28については目標達成に向けて順調に推移しており、各都道府県で持続的な汚水処理システム構築に資する都道府県構想の策定が進んでいると評価できる。また、その他の業績指標についても実績値は伸びているが、目標達成のために一層の取り組みが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標の中には目標に向けた成果が必ずしも十分に出ていないものも見られ、良好な水環境・水辺空間の形成等、引き続き本業績指標・施策目標に基づく施策の推進に継続的に取り組んでいく。

		初期値	実績値					評価	目標値
			22年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
業績指標	25 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	33%	—	—	—	44%	43%	B	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		50%
		—	—	—	—	—	—		—
	26 下水汚泥エネルギー化率	13%	—	—	—	16%	集計中 (9月末見込み)	B	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		30%
		—	—	—	—	—	—		—
	27 汚水処理人口普及率	約89%	—	約89%	約89%	約90%	集計中 (8月末見込み)	B	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		約96%
		—	—	—	—	—	—		—
	28 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	約2%	—	—	約2%	約19%	集計中 (6月末見込み)	A	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		100%
		—	—	—	—	—	—		—
29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちがいったいになった取組を実施した市町村の割合	25%	—	—	—	29%	33%	A	32年度	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		50%	
	—	—	—	—	—	—		—	
参考指標	参8 特に重要な水系における湿地の再生の割合	約4.8割	—	—	約4.8割	約5.2割	約5.8割	A	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		約7割
		—	—	—	—	—	—		—
	参9 広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置および方針・目標の決定	38%	—	—	38%	54%	62%	A	32年度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		100%
		—	—	—	—	—	—		—

	参10 良好な水環境創出のための高度処理実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約41%	—	約41%	約44%	約46%	集計中 (6月末見込み)	約60%	
年度ごとの目標値		/	—	—	—	—	—	A	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,794	26,457	26,198	26,288	/
		補正予算(b)	0	0	2,105	—	/
		前年度繰越等(c)	11,089	9,092	9,092	—	/
		合計(a+b+c)	37,883	35,549	37,395	26,288	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		28,547	26,046	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		9,092	9,092	/	/	/
	不用額(百万円)		243	410	/	/	/
					/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課	作成責任者名	下水道事業課長 加藤 裕之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------------	--------	------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標30①、30②、31③、32及び34については目標に近い実績値を示しており、目標達成に向けた一定の進展が見られる一方、30③、31①、31②が目標に近い実績を示していないため。	
	施策の分析	上記のとおり順調に進捗している業績指標もあり、全体としては国土交通分野における環境負荷の低減を図ることができている。 一方、業績指標31①、②については低調に推移しているが、今後は平成22年3月の大幅な排ガス規制値強化の効果が発現することが見込まれる。また、主要な業績指標である33が想定よりも進捗しなかったのは熊本地震や台風等の影響等によるものと考えられる。	
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当であり、引き続き下掲の政策をはじめとした環境政策・省エネルギー政策等を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。 なお、一部の指標については今年度で目標年度に達するため、新たな指標を検討することとする。	

業績指標	30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	初期値	実績値					評価	目標値
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		-	①-1.02% ②-0.97% ③-0.99%	①-1.07% ②-0.80% ③-1.28%	①-1.21% ②-1.09% ③-0.89%	集計中	-	①A ②A ③B	①②③ 直近5年間の改善率の年平均-1%
	年度ごとの目標値	/	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%		/
		初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		①PM 1.9千t ②NOx 39.1千t ③200台	①3.2千t ②66.6千t ③1,560台	①3.5千t ②72.0千t ③2,260台	①集計中 ②集計中 ③3,180台	①集計中 ②集計中 ③3,930台	①集計中 ②集計中 ③集計中	①B ②B ③A	①PM 8.1千t ②NOx 153.0千t ③5,000台
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
		初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		37年度
		6%	-	6%	7%	8%	-	A	20%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	187億トンキロ	187億トンキロ	193億トンキロ	195億トンキロ	200億トンキロ	197億トンキロ	B	221億トンキロ	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	
	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	333億トンキロ	333億トンキロ	330億トンキロ	331億トンキロ	340億トンキロ	集計中		367億トンキロ	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	

34 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	初期値	実績値					評価	目標値	
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	111万t-CO2/年	108万t-CO2/年	111万t-CO2/年	115万t-CO2/年	118万t-CO2/年	集計中		A	119万t-CO2/年
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参11 建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥-	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥-	-	-	-	-		①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※2 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参12 下水道分野における温室効果ガス排出削減量(万t-CO2)	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		168	168	174	186	集計中	集計中		316
年度ごとの目標値		-	172	193	216	245			
参13 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	①48% ②41% ③6%	①54% ②46% ③9%	①68% ②44% ③33%	①集計中 ②集計中 ③集計中	①集計中 ②集計中 ③集計中	①集計中 ②集計中 ③集計中		①84% ②72% ③28%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参14 環境ポータルサイトへのアクセス件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
	約3,296件/月(年度平均)	約18,023件/月(年度平均)	約15,805件/月(年度平均)	約2,128件/月(年度平均)	約2,200件/月(年度平均)	集計中		10,000件/月(年度平均)	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参15 新車販売に占める次世代自動車の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
	21.2%	21.2%	23.2%	24.3%	27.8%	35.5%		29.2%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	18,289	16,353	11,725	10,945
補正予算(b)		93,500	0	150	-	
前年度繰越等(c)		15,012	107,774	11,656	-	
合計(a+b+c)		126,801 <0>	124,128 <0>	23,531 <0>	10,945 <0>	
執行額(百万円)		12,991	96,900			
翌年度繰越額(百万円)		107,774	11,656			
不用額(百万円)		6,036	15,572			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	環境政策課 (課長 榎田 泰宏)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>「36 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合」及び「38 防災地理情報の整備率」は目標を達成した。</p> <p>「35 緊急地震速報の迅速化」について、年々の地震の発生場所や発生数の違いのため、平成28年度の実績値は初期値と比べ0.5秒の遅延となったが、計画どおり目標年度の平成32年度までには新たな海底地震計によるデータが活用できる見込みであり、19.4秒以内(初期値から5秒以上短縮)という目標値は、新たな海底地震計を活用した際に想定される短縮可能な時間であることから、目標を達成できると考えられる。</p> <p>「37 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)」についても、気象予測モデルの改善等を着実に取り組んでおり、これらは目標年度には目標達成が可能であると考えられる。</p> <p>以上のことから、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>情報伝達体制の充実のための通信体制整備及び防災地理情報の提供推進のための現地調査やデータ処理等を着実に取り組んだことは目標の達成に有効かつ効率的であったと考えられる。</p> <p>また、緊急地震速報の迅速化のための観測データの検証・調査やマグニチュード推計手法の開発、及び防災情報の精度向上に向けた気象予測モデルの改善等については、目標達成に向けて有効かつ効率的であると考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「36 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合」は目標を達成した。引き続き、通信網の整備及び機能向上に関する業績指標を設定し、目標を定める。 ・「38 防災地理情報の整備率」は目標を達成した。引き続き、防災地理情報の整備率に関する業績指標を設定し、目標を定める。

業績指標	35 緊急地震速報の迅速化(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		22～26年度平均	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		24.4秒	—	—	—	—	24.9秒	B	19.4秒以内
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/
	36 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		32%	33%	38%	40%	46%	46%	A	41%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/
	37 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		27年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		244km	314km	288km	275km	244km	234km	A	200km
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/
	38 防災地理情報の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		53%	55%	58%	62%	66%	73%	A	67%
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—		/

参考指標	参16 異常天候早期警戒情報の精度(確率予測資料の精度改善率)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	24年	25年	26年	27年	28年		28年
		0%	0%	17%	-6%	22%	86%		25%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	参17 天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)(①降水確率、②最高気温、③最低気温)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	24年	25年	26年	27年	28年		28年
		①26日 ②38日 ③24日	①27日 ②37日 ③23日	①26日 ②37日 ③23日	①25日 ②35日 ③22日	①23日 ②34日 ③20日	①23日 ②33日 ③18日		①23日以下 ②34日以下 ③22日以下
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	参18 火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		97件/年	-	-	-	97件/年	103件/年		150件/年
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	参19 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		78%	-	-	78%	100%	99%		100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	100%	100%		100%
	参20 国土全域の面積に対する解析した面積の率	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		0%	-	-	-	100%	100%		100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	100%		100%

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		当初予算(a)	20,715	20,628	20,160	18,672
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	253	533	△ 0	-	/
	前年度繰越等(c)	1,234	253	707	-	/
	合計(a+b+c)	22,202	21,414	20,866	18,672	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	21,682	20,359	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	253	707	/	/	/
	不用額(百万円)	267	347	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課 業務評価室 (室長 八木 勝昌)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-①)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標39については目標値を達成し、業績指標40、41、43、44②については目標達成に向けて着実に進捗しているが、一方で他の指標については、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度においては目標値を下回ることが予想され、必ずしも目標達成に向けた成果を示していない。また、主要な業績指標である指標42、44①は目標に近い実績を示していない。</p>
	施策の分析	業績指標40、43、44-②の達成状況は順調であり、防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる。また、業績指標42、44①、45は目標達成に向けた成果を示していないが、制度拡充による充実した支援メニュー等や、支援対象を広げるなど、重点的に取り組んでいるところであり、その他の指標については目標達成に向けて進捗はしており、事前分析表に達成手段として掲げた事業について、一定の成果はでている。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。

業 績 指 標	39 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		6,466ha	8,016ha	9,586ha	10,752ha	12,729ha	13,935ha	A	13,000ha
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	40 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約76%	約76%	約76%	約79%	約85%	集計中	A	約89%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	41 下水道による都市浸水対策達成率	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約56%	-	-	約56%	約57%	集計中	A	約62%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	42 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約4,450ha	-	-	4,547ha	4,435ha	4,039ha	B	おおむね解消
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	43 大規模盛土造成地マップ等公表率	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		13.7%	-	-	13.7%	41%	52.3%	A	70%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	44 災害時における機能確保率(①主要な管渠(*), ②下水処理場(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①約46% ②約32%	①約38% ②-	①約44% ②-	①約46% ②約32%	①約47% ②約35%	①集計中 ②集計中	①B ②A	①約60% ②約40%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	45 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		-	-	-	-	0%	0%	B	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	46 ①住宅(*), ②建築物(*)の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①約82% ②約85%	-	①約82% ②約85%	-	-	-	①N ②N	①約95% ②約95%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	47 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		3%	-	-	3	5	15	B	100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
参考指標	参<21> 居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約36百万人	-	-	約36百万人	約62百万人	約77百万人	/	約90百万人
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参<22> 災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自律分散型画的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		0地区	-	-	-	0地区	集計中	/	15地区
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参<23> 都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		17地区	-	-	17地区	24地区	27地区	/	45地区
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参<24> ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約130地区	-	-	約130地区	約140地区	集計中 6月末見込み	/	約200地区
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		当初予算(a)	117,319	115,036	116,080	114,356
予算の 状況 (百万円)	補正予算(b)	1,000	29,779	30,500	-	/
	前年度繰越等(c)	70,600	73,164	99,392	-	/
	合計(a+b+c)	188,919 <0>	217,979 <0>	245,972 <0>	114,356 <0>	/
	執行額(百万円)	84,597	107,390	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	73,164	99,392	/	/	/
	不用額(百万円)	31,159	11,197	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市安全課 (課長 河野 俊郎)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標51、52、53、54は、概ね目標に向けて推移しており、目標年度での達成が見込まれる。特に業績指標53、54については、「水防災意識社会再構築ビジョン」として、すべての直轄河川と沿線市町村が各地域において協議会等を新たに設置して、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進していることから目標の達成に向けて順調な成果を示している。なお、目標達成に向け成果を示していない、業績指標48、49、50、55のうち、主要な指標である49①、50については、目標に近い実績を示していないため「④進展が大きくない」と評価するが、業績指標50、55については、最大クラスの洪水ハザードマップ作成に必要となる洪水浸水想定区域図の公表が平成28年度から始まったばかりであり、今後実績値が向上し、予定通り目標が達成される見込み。
	施策の分析	水害・土砂災害への対応として、河川改修や国管理河川におけるタイムライン策定などのハード・ソフト対策が着実に進められている。また、「④進展が大きくない」と評価した業績指標50、55については、訓練の実施や避難計画策定の手引きとなる、「水害ハザードマップ作成の手引き(H28.4)」や「地下街等における浸水防止用設備整備のガイドライン(H28.8)」を策定し、市町村等や地下街管理者等を支援しており、今後の目標達成に寄与していくものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標によって差はあるものの、全体として目標達成に向けて着実に進展している。特に近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況から、土砂災害防止法や水防法等の改正内容を踏まえつつ、今後も河川改修や砂防設備の整備等のハード対策とハザードマップの作成・公表やタイムラインの策定等のソフト対策を一体的・計画的に推進していく。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
48 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	約37%	—	—	約37%	約42%	約47%	B	約75%
	約32%	—	—	約32%	約37%	約42%	B	約77%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	初期値	実績値					評価	目標値
49 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	約71%	—	—	約70.7%	約71.3%	約71.8%	B	約76%
	約55%	—	—	約54.7%	約55.3%	約55.5%	B	約60%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	初期値	実績値					評価	目標値
50 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*	—	—	—	—	0%	0%	B	100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	初期値	実績値					評価	目標値
	51 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約37%	—	—	約37%	約38%	約39%	A
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
初期値		実績値					評価	目標値
52 土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表及び②区域指定数		約42万区域	—	—	約42万区域	約48万区域	約53万区域	A
	約40万区域	—	—	約40万区域	約44万区域	約49万区域	A	約63万区域
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	初期値	実績値					評価	目標値
								①31年度
								②32年度

53 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	17都道府県	—	—	17都道府県	27都道府県	44都道府県	A	47都道府県	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	54 国管理河川におけるタイムライン策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		148市区町村	—	—	148市区町村	344市区町村	657市区町村	A	730市区町村
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	55 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		0	—	—	0	0	0	B	約900
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
参考指標	参26 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約40%	—	—	約40%	約42%	約45%		約78%
		約43%	—	—	約43%	約48%	【集計中】5月末		約82%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	参27 過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約6.5万戸	—	—	約6.5万戸	約6.1万戸	【集計中】		約4.4万戸
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	参28 人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約72万m3	—	—	約72万m3	約76万m3	約77万m3		約97万m3
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
参29 土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	約33%	—	—	約33%	約62%	【集計中】		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
参30 地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	約30%	—	—	約30%	約41%	約47%		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
参31 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	約44%	—	—	約44%	約59%	約61%		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
参32 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	約49%	—	—	約49%	約49%	【集計中】		約54%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
参33 最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	—	—	—	—	0	413		約1,200	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	602,333	601,907	584,987	586,904	
		補正予算(b)	22,060 <0>	64,302	83,890	-	
		前年度繰越等(c)	303,329 <0>	167,634	212,618	-	
		合計(a+b+c)	927,723 <0>	833,843 <0>	881,495 <0>	586,904 <0>	
	執行額(百万円)		742,536	616,248			
	翌年度繰越額(百万円)		167,634	210,355			
	不用額(百万円)		17,552	7,240			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 平井 秀輝)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑬)

施策目標	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標56は、平成28年度の伸び率を今後も維持することで、目標達成が見込まれる。業績指標57は、津波に関して平成28年度の実績値が平成27年度を上回り、目標達成に向けた成果を示している一方で、高潮に関しては、平成28年度の実績値は上がっておらず、目標に近い実績を示したとはいえない。今後水害ハザードマップ作成の手引きの活用によりそれぞれ目標達成に向けた成果が期待される。</p>
	施策の分析	<p>海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進しており、目標値の達成に向けた成果を示している。</p> <p>一方、業績指標57は、高潮に関して目標に近い実績を示していないことから、進展に向け引き続き所要の施策を推進していく必要がある。</p>
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進していく。

業績指標	56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		39%	-	-	39%	40%	46%	A	69%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
業績指標	57 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波(*))、(②高潮(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①0% ②-	-	-	①0% ②-	①50% ②0%	①60% ②0%	①A ②B	①100% ②100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
参考指標	参25 【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①40% ②43%	-	-	①40% ②43%	①42% ②48%	①45% ②52%		①78% ②82%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参33 侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		74%	-	-	74%	75%	77%		76%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参34 最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①22 ②0	-	-	①22 ②0	①27 ②0	①30 ②0		①39 ②19
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	27,723	28,102	21,240	21,261	
		補正予算(b)	598	1,838	3,293	-	
		前年度繰越等(c)	13,177	11,037	13,284	-	
		合計(a+b+c)	41,498 <0>	40,977 <0>	37,817 <0>	21,261 <0>	
	執行額(百万円)		30,425	27,602			
	翌年度繰越額(百万円)		11,037	13,284			
	不用額(百万円)		35	91			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 内藤 正彦) 港湾局海岸・防災課 (課長 村岡 猛)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------------	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑭)

<p>施策目標</p>	<p>公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する</p>	
<p>施策目標の概要及び達成すべき目標</p>	<p>鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標59①は目標達成に向けた成果を示していないが、主要指標を含むその他の指標については、目標達成に向け概ね順調な推移を示していることから、相当な期間を要せずに目標達成が可能と思われるため。</p>
	<p>施策の分析</p>	<p>【現状】 (大臣官房運輸安全監理官) 経営トップの主体的な関与の下、現場を含む事業者が一丸となった安全管理体制の構築を目指し、国がその状況を確認して評価する運輸安全マネジメント評価については、対象事業者が9,657者であり、これまでに延べ8,039者に対して実施した。(平成29年4月1日時点) また、運輸安全マネジメント制度の理解向上を目的として、国が定期的実施する運輸安全マネジメントセミナー及び、国が認定した民間機関等が実施するセミナーである認定セミナーを実施しており、これまでに延べ50,281人が受講した。(平成29年4月1日時点) またこれらの制度は、平成27年2月に閣議決定された交通政策基本計画にも位置付けられ、運輸安全マネジメント制度の更なる実効性向上や、全事業者への同制度のコンセプトの普及等、充実強化を図っており、運輸事業者における輸送の安全の取組が年を追うごとに充実してきている。 (鉄道) 指標58については、耐震補強の予算について、平成25年度から平成29年度にかけて所要の額を計上し、耐震化は着実に進捗している。 指標15③については、平成24年度から平成27年度にかけて年度平均約33駅増加しており、このトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれ、順調に推移している。 (自動車) 指標59については、事業用自動車による交通事故死者数は着実に減少しているものの、目標達成に向け目標達成に向けた成果を示していない。事業用自動車による人身事故件数は目標達成に向け着実に減少している。 (海事) 指標60については、船舶の検査・監査等を通じたハード・ソフト両面からの安全対策や、ポートステートコントロールの強化等により目標を達成した。 また、指標61については、船員災害防止のための自主改善活動の導入、安全衛生講習の実施、作業別の災害防止対策の周知等の効果により、目標に向け船員災害発生率が減少している。 (航空) 国内航空事故発生件数は各年毎に変動はあるものの、5年間の平均で見た場合、減少してきているが、平成24～28年の実績値が10.2件となり、目標値である10.0件を上回る結果となった。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>(大臣官房運輸安全監理官) 運輸安全マネジメント制度については本年4月に運輸審議会運輸安全確保部会において「運輸安全マネジメント制度の今後のあり方～これまでの10年を踏まえた運輸安全マネジメントのスパイラルアップに向けて～」が取りまとめられたところであり、今後運輸審議会に諮問の上、制度の見直しを行う。 また、貸切バス事業者を含む制度対象事業者に対する運輸安全マネジメント評価を着実に実施し、安全管理の更なる実効性向上を図る。さらに運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナーの実施等により、制度の普及啓発を図り、運輸事業者の安全意識の更なる向上を目指す。 (鉄道) 交通政策審議会駅空間・防災ワーキング・グループ最終取りまとめ(平成28年4月)において、従前のせん断破壊対策に加えて、早期復旧対策として曲げ破壊対策等の必要性に言及されたこと等を踏まえ、平成30年度以降の耐震対策について検討する。 ホームドアの整備駅数については、順調に推移している。引き続き、平成32年度の目標値の達成に向け、鉄道駅におけるホームドア整備の推進を図る。 (自動車) 更なる事故削減の取り組みが必要であり、加えて、軽井沢スキーバス事故等の発生、自動車の先進安全技術の急速な発展などの大きな状況変化にも対応するため、新たな事業用自動車総合安全プランを策定することとし、新たな対策理念と対策指標、施策群の検討を開始する。 (海事) 商船の海難船舶隻数は長期的に減少傾向を示している。引き続き、旅客船及び貨物船の運航管理体制、船員の労働条件等の監査・指導や船舶検査をはじめとした各種施策を推進する。 また、船員災害発生率については、減少目標達成に向け、引き続き第10次船員災害防止基本計画(平成25年度から平成29年度まで)に基づく死傷災害防止対策を推進する。 (航空) 実績値が前回計測より増加した主な原因としては、平成27年及び平成28年に小型航空機の事故が目立って発生したことが考えられる。これら事故等を受け、課題を抽出し、操縦士等に対し法令等の遵守などの指導の実施に加え、平成28年度に立ち上げた「小型航空機等に係る安全推進委員会」の場において安全対策に係る検討を行っていく。 今後も引き続き公共交通の安全確保のために運輸安全マネジメント制度の充実、保安監査の強化等の諸施策を継続する。</p>

業績指標	30 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		24年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度末	
		91%	91%	94%	95%	96%	97%(暫定値)	A	概ね100%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	15【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備駅数)	初期値	実績値					評価	目標値	
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		583駅	564駅	583駅	615駅	665駅	集計中	A	800駅	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	59 事業用自動車による事故に関する指標	初期値	実績値					評価	目標値	
		20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
		①事業用自動車による交通事故死者数	517人	466人	434人	421人	403人	363人	B	250人
		②事業用自動車による人身事故件数(*)	56,305件	45,346件	42,425件	39,649件	36,499件	33,336人	A	30,000件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	60 商船の海難船舶隻数	初期値	実績値					評価	目標値	
		<small>23~27年の平均</small>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
386隻		422隻	379隻	394隻	382隻	334隻	A	339隻未満		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				
61 船員災害発生率(千人率)	初期値	実績値					評価	目標値		
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度		
	11.0‰	11.0‰	10.3‰	10.3‰	9.3‰	集計中	A	9.6‰		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				
62 国内航空における航空事故発生件数(*)	初期値	実績値					評価	目標値		
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度		
	10.8件	10.8件	10.2件	9.6件	10.8件	10.2件	A	10件		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				
参考指標	参35 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	初期値	実績値					評価	目標値	
		18年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度	
		0人	0人	0人	0人	0人	集計中		0人	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	参36 事業用自動車による飲酒運転件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
		287件	121件	126件	120件	102件	134件		0人	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	参37 国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		14年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度	
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	参38 運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	初期値	実績値					評価	目標値	
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		①6,105者	-	6105	6570	7107	8039		①10,000者	
②17,799人		-	17,799	30,590	39,932	50,281		②50,000人		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				
参39 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	初期値	実績値					評価	目標値		
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度		
	①39人	39人	90人	130人	171人	208人		約350人		
	②17者	-	17者	53者	88者	146者		約190者		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-				

参40 鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年6月末
	82%	87%	89%	94%	100%	100%	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
参41 鉄道の対象車両における安全装置の整備率(①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		平成28年6月末
	①94%	96%	98%	99%	99%	100%	100%	
	②85%	89%	94%	97%	99%	100%	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	158,074	158,524	156,855	157,414	/
	補正予算(b)	2,270	2,050	6,590	-	/
	前年度繰越等(c)	3,432	2,576	3,141	-	/
	合計(a+b+c)	163,775	163,149	166,587	157,414	/
執行額(百万円)		149,406	153,901	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		2,576	3,141	/	/	/
不用額(百万円)		11,793	6,108	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房運輸安全監理官	作成責任者名	三上誠順	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------	--------	------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑮)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標64については実績値が把握できないためN評価であるが、主要な業績指標63については、おおむね目標に近い実績を示しており、目標達成に向けて順調に進捗しているため。
	施策の分析	道路交通の安全性の確保・向上のため、生活道路と幹線道路での交通事故対策を両輪とした効果的・効率的な対策を実施し、また、地方自治体における長寿命化修繕計画策定への支援、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策を行ってきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な維持管理を推進していくことで、道路交通の安全性を確保・向上していく。

業績指標	63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		75%	—	75.2%	75.7%	76.3%	集計中		81%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
業績指標	64 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		—	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		—	—	—	—	—	集計中		約3割抑止(平成26年比)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
参考指標	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値
		—	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		—	—	37%	40%	46% ※速報値	集計中		約3割抑止(平成26年比)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	通学路における歩道等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		54%	53%	54%	55%	56%	集計中		65%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
62%		60%	62%	64%	66%	集計中	75%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
踏切事故件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	—	24年	25年	26年	27年	28年		32年	
	—	295	290	248	236	集計中		約1割削減(平成27年比)	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	381,069 <0>	405,801 <0>	428,530 <0>	450,115 <0>	
		補正予算(b)	11,326	4,559	53,311	—	
		前年度繰越等(c)	137,574 <46>	69,986 <0>	77,808 <0>	—	
		合計(a+b+c)	529,969 <46>	480,347 <0>	559,649 <0>	450,115 <0>	
	執行額(百万円)		456,484 <46>	402,662 <0>			
	翌年度繰越額(百万円)		69,986	77,138			
	不用額(百万円)		3,499	547			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	国道・防災課（道路防災対策室（室長 和田卓） 環境安全課 道路交通安全対策室（室長 酒井 洋一） 路政課（課長 楠田 幹人）	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-16)

施策目標	自動車事故の被害者の救済を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約60万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービス等の自動車事故被害者救済対策事業に関しては、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、内容の拡充及び確実な実施が適切になされており、特に、自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援実施割合に関しては、同機構における業務効率化の成果等も踏まえつつ、平成28年度目標値である60%以上を達成しているため。	
	施策の分析	自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービスの実施等の施策を適切に実施しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援サービスの実施割合については平成28年度目標を受けた各年度の目標値を順調に達成してきているところであり、短期入所を受け入れる施設の全国カバー率についても、平成32年度目標に向け順調に推移しているところであるが、今後とも、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、被害者救済対策事業を適切に実施していく。	

業績指標	65 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (①訪問支援サービスの実施割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度	
		34.1%	46.3%	49.5%	55.2%	60.6%	66.3%		A	60.0%
		年度ごとの目標値	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%		A	60.0%
	65 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	初期値	実績値					評価	目標値	
25年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度			
12.8%		-	12.80%	42.60%	76.60%	87.20%	A		100.0%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A		100.0%	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	16,562	16,231	15,950	14,532	/
		補正予算(b)	0	0	199	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	16,562	16,231	16,149	14,532	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		14,243	13,894	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
不用額(百万円)		2,319	2,337	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官室 (参事官 増田 直樹)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------	--------	-------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑰)

施策目標	自動車の安全性を高める		
施策目標の概要及び達成すべき目標	車両安全対策の一環として衝突被害軽減ブレーキの普及促進を図り、1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を平成32年度に90%とする。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない。	
		(判断根拠) 業績指標66について、現在のトレンドを延長した場合、目標値を下回ることが予想され、目標達成に向けた成果を示していないため。	
	施策の分析	衝突被害軽減ブレーキの普及については、過去の実績と比較し、上昇が緩やかになっている。	
	次期目標等への反映の方向性	業績指標の実績を踏まえ、更なる衝突被害軽減ブレーキの普及促進に努める。	

業績指標	1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		54.4%	54.4%	54.4%	59.5%	60.3%	66.1%	B	90.00%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,704	6,068	6,544	6,670	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	9	0	30	-	/
		合計(a+b+c)	4,712 <0>	6,068 <0>	6,574 <0>	6,670 <0>	/
	執行額(百万円)		4,637	5,880	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	30	/	/	/
	不用額(百万円)		75	158	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	技術政策課長 江坂行弘	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------	--------	----------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑩)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	
		(判断根拠)	
	施策の分析	施策目標達成にかかる各業績指標は順調に推移している。	
	次期目標等への反映の方向性	要救助海難の救助率については、捜索活動を含めた救助救急活動や自己救命策確保の実施状況等についての調査・分析を実施し、抽出した課題をもとに救助体制の改善を図るとともに、今後も関係機関と連携し、効果的に各種取り組みを実施し、救助率の維持・向上を図っていく。 また、航路標識の耐震整備事業について、更に整備計画を加速させていく。	

業績指標	67 要救助海難の救助率	初期値	実績値					評価	目標値
		平成23年～27年の平均	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		96%	—	—	—	97%	95%以上	A	95%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	95%以上	95%以上	—		
業績指標	68 航路標識の耐震補強の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		78%	—	—	78%	80%	81%		100%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
参考指標	参46 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		14年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	件	件		0件
		年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	—	
	参47 ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		14年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
		年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	—	
	参48 航路標識の自立型電源導入率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
82%		84.5%	85.3%	85.9%	86.7%	87.3%	86%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
参49 航路標識の耐波浪補強の整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	78%	—	—	78.0%	80.0%	83.0%		100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
参50 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	52%	—	—	52.0%	52.0%	67.0%		100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
参51 海上交通管制の一元化実施海域数	初期値	実績値					評価	目標値	
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	0箇所	—	—	—	0箇所	0箇所		1箇所	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	85,954	85,193	84,148	105,144	
		補正予算(b)	21,302	22,385	69,253	—	
		前年度繰越等(c)	4,110	4,347	5,165	—	
		合計(a+b+c)	111,366 <0>	111,925 <0>	158,566 <0>	105,144 <0>	
	執行額(百万円)		106,641	104,701			
	翌年度繰越額(百万円)		2,994	5,165			
	不用額(百万円)		1,731	2,060			

学識経験を有する者の知

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 石井 昌平)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑩)

施策目標	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きい</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標72、75は目標を達成し、73、74、76①、77は、目標達成に向けて順調に進捗しているが、業績指標69、71、76②、78については、目標達成に向けた成果を示していない。主要な業績指標については、72、73については概ね目標に近い実績を示しているものの、業績指標70については目標値を達成できておらず、「進展が大きい」と判断した。</p>
	施策の分析	海運に関しては、内航船舶の平均総トン数等が目標を上回って達成しており、港湾に関しては、港湾BCPが策定されている港湾の割合が目標を達成するなど大きな進展が見られる。一方、目標を達成していない指標もあることから、進展に向け引き続き所要の施策を推進していく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標については概ね進展が見られるものもある一方、一部必ずしも成果が十分に出ていないものもあるため、引き続き我が国の国際競争力の強化に資する所要の施策の推進に取り組んでいくとともに、適切な進捗の把握のため、指標の見直し・改善に向けた検討についても併せて行う。

業績指標	69 国際船舶の隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年央	24年央	25年央	26年央	27年央	28年央		28年央
		135隻	150隻	158隻	179隻	193隻	214隻	B	約230隻
	年度ごとの目標値								
	70 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		約10%	10.1%	10%	9.8%	9.8%	9.2%(暫定値)	B	約10%
	年度ごとの目標値		約10%	約10%	約10%	約10%	約10%		
	71 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		150隻	150隻	159隻	184隻	197隻	217隻(暫定値)	B	262隻
	年度ごとの目標値								
	72 内航船舶の平均総トン数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
654		673	688	704	715	712	A	687	
年度ごとの目標値									
73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト) (①国内*、②国際*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	①-	-	-	0.1%	0.9%	1.0%(速報値)	A	約3%	
	②-	-	-	0.6%	1.4%	1.7%(速報値)	A	約5%	
年度ごとの目標値									
74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	31%	-	-	31%	45%	79%	A	80%	
年度ごとの目標値									

業績指標	75 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		36%	-	-	36%	55%	100%	A	100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/
	76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		①デイリー寄港	-	デイリー寄港	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	A	デイリー寄港の維持・拡大
		②週2便	-	週2便	週2便	週2便	週2便	B	週3便
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
	77 訪日クルーズ旅客数	初期値	実績値					評価	目標値
26年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度		
41.6万人		-	17.4万人	41.6万人	111.6万人	199.2万人	A	500万人	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	/	
78 支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	初期値	実績値					評価	目標値	
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度	
	28.0%	-	28%	56%	68%	69%	B	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参考指標	参52 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	/	0件
		年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	/	/
	参53 全国の港湾・河川区域等における放置艦隻数(万隻)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		34年度
		8.8	-	-	8.8	-	-	/	0
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/
	参54 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
25%		-	-	25%	33%	33%	/	100%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	/	
参55 国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナル(水深16m以上)のバース数	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度	
	3	3	3	5	6	13	/	12	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参56 航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度	
	33%	-	-	33%	67%	67%	/	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参57 大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年	24年	25年	26年	27年	28年		毎年	
	290万トン	333万トン	315万トン	311万トン	307万トン	-	/	290万トン	
	年度ごとの目標値	/	-	-	290万トン	290万トン	290万トン	/	/
参58 直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	46%	-	-	46%	48%	50%	/	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参59 首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置地域率	初期値	実績値					評価	目標値	
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
	0%	-	0%	17%	33%	83%	/	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参60 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年	
	96%	79%	-	96%	96%	96%	/	95%維持	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	

	参61 港湾物流情報システムを相互接続している国数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度 2カ国	24年度 —	25年度 —	26年度 2カ国	27年度 2カ国	28年度 2カ国		32年度 5カ国
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
施策の予算額・執行額等 【参考】	当初予算(a)	182,724	183,296	179,832	182,913	
	補正予算(b)	5,575	13,938	33,141	—	
	前年度繰越等(c)	65,801	39,180	38,946	—	
	合計(a+b+c)	254,100 <0>	236,414 <0>	251,919 <0>	182,913 <0>	
執行額(百万円)		213,309	196,364			
翌年度繰越額(百万円)		39,180	38,859			
不用額(百万円)		1,611	1,191			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	物流政策課 (課長 平嶋 隆司)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑩)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標79～82については、平成24年に設定した平成28年までの目標値をいずれも平成28年までに達成するとともに、業績指標83については、平成28年に見直した平成32年までの目標値をほぼ達成する数値になったことから、「②目標達成」と判断した。なお、業績指標79～82については、従来の目標値を上方修正し、平成32年までの目標値として新たに設定した。
	施策の分析	インバウンド関連の業績指標については、いずれも近年、継続的に過去最高の数値を記録しており、各種施策の効果が着実に出ているものと判断している。また、国内旅行関連の指標については、近年横ばいであるが、平成28年は緩やかに成長しており、各種施策の効果が着実に実施していく。
	次期目標等への反映の方向性	いずれの指標も平成32年に見直したところであり、新たな目標の達成向け、「明日の日本を支える観光ビジョン」及びそれを踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」に定めた施策を着実に実施していく。

		初期値	実績値					評価	目標値
		23年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
業績指標	79 訪日外国人旅行者数(*)	622万人	836万人	1,036万人	1,341万人	1,974万人	2,404万人	A	4,000万人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(1,800万人) ※旧目標達成		(2,000万人) ※旧目標達成
	80 訪日外国人旅行消費額(*)	0.8兆円	1.1兆円	1.4兆円	2.0兆円	3.5兆円	3.7兆円	A	8兆円
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(3兆円) ※旧目標達成		/
	81 地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊	855万人泊	1,186万人泊	1,575万人泊	2,514万人泊	2,845万人泊(連解種)(注)	B	7,000万人泊
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(2,400万人) ※旧目標達成		/
	82 外国人リピーター数	401万人	528万人	672万人	836万人	1,159万人	1,426万人	A	2,400万人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(1,000万人) ※旧目標達成		/
	83 日本人国内旅行消費額	19.7兆円	19.4兆円	20.2兆円	18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	A	21兆円
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
参考指標	62 無料公衆無線LANの準備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87% ②52%	/	①87% ②52%	①96% ②55%	①96% ②67%	①96% ②73%	/	①100% ②100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/		/

(注)クルーズ船、民泊時の宿泊者数は、含まれていない。

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	9,674	9,775	19,865	20,887	
		補正予算(b)	4,246	5,502	20,000	—	
		前年度繰越等(c)	1,155	569	19,347	—	
		合計(a+b+c)	15,075	15,845	59,212	20,887	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		14,254	14,176			
	翌年度繰越額(百万円)		569	1,317			
不用額(百万円)		252	352				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 舟本 浩)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-②)

施策目標	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 目標達成に向けて概ね順調に推移しており、今後も引き続き施策の推進を図ることで、目標年度には目標値に達することが予想される。
	施策の分析	良好な景観や歴史的資産を活かした国土・観光地づくりの推進に向けた取り組みの支援を行っており、各指標の実績値は増加していることから、目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	地域内外からの人口交流による地域の賑わい等の創出や居住人口の集約の促進を図るため、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修や、景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域作りに資する取組への支援を行っているところである。また、地域のニーズを踏まえつつ、行政だけでなく住民・事業者等と連携した取組を推進するため、「景観法」の普及啓発や、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の趣旨に沿った制度的確な運用の支援を図っているところである。今後も引き続き、これらの取組みを推進し、目標値の着実な達成を目指す。

業績指標	84 景観計画を策定した市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		458団体	364団体	409団体	458団体	503団体	517団体	A	約700団体
	年度ごとの目標値	—							
	85 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
31団体		35団体	44団体	49団体	53団体	62団体	A	約110団体	
年度ごとの目標値	—								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	414	298	249	200	
		補正予算(b)	0	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	0	32	282	-	
		合計(a+b+c)	414	330	531	200	
	執行額(百万円)	70	43				
	翌年度繰越額(百万円)	32	282				
	不用額(百万円)	312	5				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 (室長 中井 淳一)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	国際物流に対応した 基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	86 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		68%	58%	63%	68%	71%	74%		約80%
	年度ごとの目標値							A	
	87 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
49%		48%	49%	51%	53%	集計中	約55%		
年度ごとの目標値							A		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	580,624	532,626	540,021	559,868	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
		補正予算(b)	23,296	47,328	108,080	-	
			<0>	<0>	<0>		
	前年度繰越等(c)	268,321	190,477	192,133	-		
		<46>	<0>	<0>			
	合計(a+b+c)	872,241	770,431	840,234	559,868		
		<46>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)	679,234	577,636				
	<46>	<0>					
翌年度繰越額(百万円)	190,477	192,133					
不用額(百万円)	2,530	662					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 沓掛 敏夫)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-②)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標88は、平成28年度に目標達成目前となったことから、②目標達成と判断した。	
	施策の分析	JR西日本のダイヤ改正において、山陽新幹線の一部列車において博多・新大阪間の輸送時間が短縮されたことにより、平成27年度までの列車ダイヤにおいてはわずかに数分だけ180分を下回らなかった比較規模の大きな都市(宇治市など)が3時間圏に加わったことで実績値が増加し、目標値をほぼ達成した。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。	

業績指標	88 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		34年度
		0万人	—	—	—	0万人	135万人	A	140万人
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	74,335	77,947	77,895	78,050	
		補正予算(b)	1,430	0	0	—	
		前年度繰越等(c)	38,687	39,857	48,504	—	
		合計(a+b+c)	114,452	117,804	126,399	78,050	
	執行額(百万円)		74,592	68,694			
	翌年度繰越額(百万円)		39,857	48,504			
	不用額(百万円)		3	605			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長 (村田 茂樹)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>「89 首都圏空港の空港処理能力」については、実績値に変動はなく目標達成に向けた成果を示していないが、平成27年度より成田空港の管制機能の高度化により時間値(時間あたりに航空機が発着できる回数)を拡大するとともに、羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により空港処理能力の拡大を目指す取り組みを着実に進めている。「90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数」については、平成25年の88都市から平成28年は100都市に増加しており、目標とするアジアの主要都市との差は縮まっているところである。「91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、平成26年度の73%から79%まで増加しており、このまま推移すると近年中の目標達成が見込まれると判断したため。</p>
	施策の分析	<p>「89 首都圏空港の空港処理能力」については、首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会において、環境影響などに配慮した方策を示し、施設整備に係る工事費、環境対策費を国が予算措置することについて理解を得るとともに、定期的に住民説明会を開催するなど情報提供を行い、目標値達成のための取り組みを着実に推進している。「90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数」については、航空交通容量の拡大や既存ストックを活用した旅客利便性向上のための整備を行い、首都圏並びに首都圏周辺の都市において国際線が就航している都市数の増加を図っている。「91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、空港の耐震事業が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>施策の分析により、施策目標及び業績指標へ向けた順調な推移が認められた。引き続き、航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、首都圏並びに首都圏周辺空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。</p>

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
89 首都圏空港の空港処理能力	74.7万回	-	-	-	74.7万回	74.7万回	B	74.7万回+最大7.9万回
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市	-	88都市	92都市	101都市	100都市	A
91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73%	-	-	73%	74%	79%	A	84%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参64 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	92.8%	-	-	92.8%	93.1%	93.8%	/
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	
参65 LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)		①7% ②6%	-	①7% ②6%	①8% ②8%	①13.5% ②10%	-	/
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	

参考指標	参66 主要航空会社の航空機操縦士の人数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		5,600人	5,600人	5686人	5917人	5855人	6151人	6,700人	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	参67 国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	初期値	実績値					評価	目標値
		28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		0空港	-	-	-	-	0空港	18空港	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	参68 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		120人	120人	144人	129人	193人	-	約210人	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	参69 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		①31年度 ②36年度
		①13.5万回/年 ②16.4万回/年	-	-	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回 ②21.1万回	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		当初予算(a)	271,448	263,634	276,169	276,650	/
		補正予算(b)	3,856	6,374	27,141	-	/
		前年度繰越等(c)	67,634	58,395	76,320	-	/
	合計(a+b+c)	342,938 <0>	328,404 <0>	379,630 <0>	276,650 <0>	/	
	執行額(百万円)	274,680	246,553	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	58,395	76,320	/	/	/	
	不用額(百万円)	9,864	5,530	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	航空局	作成責任者名	国際航空課長 (課長 木村 典央)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-②)

施策目標	都市再生・地域再生を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標101は目標達成し、業績指標92、93、94、95、100は目標達成に至らず、業績指標96、99は目標達成に向けた成果を示していないが、主要な業績指標である業績指標97、業績指標98は、目標達成に向けて順調に進捗しており、おおむね目標に近い実績を示している。	
	施策の分析	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策や、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施しているところ、主要な業績指標を中心に、数値向上に寄与しているものと考えられる。また、目標達成に向けた成果を示していない業績指標96は、「克雪体制支援調査」による支援等により、共助除雪体制の整備を図る、業績指標99は、自動二輪車駐車場の整備を働きかける、などについて重点的に取り組んでいるところである。	
	次期目標等への反映の方向性	目標達成に向け着実に進んでいるものと努力が必要と思われる施策が存在していることから、施策のさらなる改善を含め、今後とも、都市の競争力を高めるとともに、地域の活性化を図るため、都市の再生、地域の再生に向けた施策を着実に実施する。	

業績指標	92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		86.7%	86.6%	82.9%	81.4%	79.8%	79.9%		82.0%
		年度ごとの目標値	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%	B	
	93 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		9,270ha	9,504ha	9,904ha	10,353ha	10,825ha	11,201ha		14,700ha
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	B	
	94 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		115	118	121	126	129	133		140
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	B	
	95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	初期値	実績値					評価	目標値
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		-	1.12	1.05	1.10	1.19	集計中		1.00未満
		年度ごとの目標値	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満	B	
96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	
	60%	60%	62%	63%	68%	74%		約90%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	B		
97 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	8件	1件	4件	8件	14件	26件		46件	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A		
98 立地適正化計画を作成する市町村数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年	
	-	-	-	-	1市町村	100市町村		150市町村	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A		
99 自動二輪車駐車場の整備比率の自動車駐車場の整備比率に対する割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
	80.5%	80.5%	82.7%	81.4%	81.1%	集計中		100%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	B		

参考指標	100 中心市街地人口比率の増加率	初期値	実績値					評価	目標値	
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度	
		前年度比0.13%増	前年度比0.70%増	前年度比0.13%増	前年度比0.08%増	前年度比0.08%増	集計中	B	前年度比0.2%増	
		年度ごとの目標値	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増			
	101 物流拠点の整備地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度	
		63地区	66地区	72地区	75地区	78地区	80地区	A	80地区	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
	参考指標	参70 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)	初期値	実績値					評価	目標値
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
1.0倍			1.8倍	3.1倍	4.5倍	4.4倍	5.1倍		4.0倍	
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-			
参71 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		初期値	実績値					評価	目標値	
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
		40.5%	-	40.5%	40.8%	40.9%	41.8%		44.0%	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
参72 全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数の割合		初期値	実績値					評価	目標値	
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	4.5%	-	4.5%	3.9%	2.7%	-		10.0%		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-				
参73 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値		
	-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年		
	-	-	-	-	-	-		100市町村		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-				
参74 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値		
	-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年		
	-	-	-	-	-	-		100市町村		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-				
参77 (再掲)災害対応拠点を包含都市開発が予定される拠点地区で自立分散型的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値		
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度		
	0地区	-	-	-	0地区	集計中		15地区		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-				

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	33,930	32,899	32,320	33,494	
		補正予算(b)	200	8	7,820	-	
		前年度繰越等(c)	7,348	6,100	7,598	-	
		合計(a+b+c)	41,478<0>	39,007<0>	47,738<0>	33,494<0>	
	執行額(百万円)		19,061	24,464			
	翌年度繰越額(百万円)		6,100	7,598			
	不用額(百万円)		16,317	6,945			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市政策課(課長 井崎 信也)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-----------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-②6)

施策目標	鉄道網を充実・活性化させる。	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 目標達成に向けた成果を示している指標がある一方で、主要な業績指標102、103については、目標に近い実績を示さなかったため④進展が大きくないと判断した。
	施策の分析	東京圏鉄道における混雑率は、平成27年3月の上野東京ラインの開業により緩和され、主要31区間のピーク時の平均混雑率については1%減少し164%と若干の減少となった。180%超の混雑率となっている区間数については2区間減少し12区間となり、いずれの指標も長期的には減少傾向にある。今後も、混雑駅での駅改良、時差出勤の推進等により混雑率の改善が見込まれるため、引き続き混雑緩和に向けた対策を進めることとする。 また、東京圏の相互直通路線延長は880kmで、目標の947kmは、神奈川東部方面線の開業時の延長であることから、東京圏の相互直通路線延長は横ばいである。なお、神奈川東部方面線のうち、相鉄・東急直通線については、開業予定時期が平成34年度下期に延期されたところである。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標103の目標値947km(平成32年度)は神奈川東部方面線の開業時の延長であるところ、同線の開業時期が平成34年度下期に延期されことを受け、目標年度を平成34年度に見直す。同線のうち相鉄・東急直通線の開業をもって新たな目標年度までに目標の947kmは達成される見込みである。 今後、目標達成に向け努力が必要な指標については、その達成に向け一層の努力を行うこととし、施策の改善の検討を含め、鉄道網を充実・活性化させるための施策を、引き続き推進していく。

業績指標	15【再掲】公共施設等のバリアフリー化率 (②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度		
		約83%	-	83%	85%	86%	集計中	B	約100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	33【再掲】モーダルシフトに関する指標 (①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	初期値	実績値					評価	目標値
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度		
		187億トンキロ	187億トンキロ	193億トンキロ	195億トンキロ	200億トンキロ	197億トンキロ	B	221億トンキロ
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	88【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	34年度		
		0万人	-	-	-	0万人	135万人	A	140万人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
102 東京圏鉄道における混雑率 (①主要31区間のピーク時の平均混雑率*)	初期値	実績値					評価	目標値	
25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度			
	165%	-	165%	165%	164%	集計中	B	150%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
102 東京圏鉄道における混雑率 (②180%超の混雑率となっている区間数*)	初期値	実績値					評価	目標値	
25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度			
	14区間	-	14区間	14区間	12区間	集計中	B	0区間	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
103 東京圏の相互直通運転の路線延長*	初期値	実績値					評価	目標値	
25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度			
	880km	-	880km	880km	880km	880km	B	947km	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	20,063 <234>	19,847 <282>	19,305 <266>	19,023 <259>	
		補正予算(b)	475 <0>	51 <0>	6,320 <0>	—	
		前年度繰越等(c)	16,078	16,272	12,358	—	
		合計(a+b+c)	36,616 <234>	36,171 <282>	37,983 <266>	19,282 <259>	
	執行額(百万円)		19,655 <234>	22,938 <282>			
	翌年度繰越額(百万円)		16,272	12,358			
	不用額(百万円)		688	876			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	総務課長 (高橋 一郎)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-----------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑦)

施策目標	地域公共交通の維持・活性化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標106及び業績指標109は目標達成に向けた成果を示していないが、主要業績指標104について目標を大きく上回る実績となり、その他の主要業績指標についても、目標達成に向けて順調に推移しているため「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	地域公共交通の維持・活性化の推進については、自動車、鉄道、旅客船、航空の各モードで取り組んでいる。主要業績指標104については、地方公共団体へのノウハウ面での支援や地域公共交通確保維持改善事業による財政的支援もあり、目標を大きく上回る実績となり、その他の主要業績指標において、目標達成に向けて順調に数値が推移しており、関連する事業が有効かつ効率的に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標全体として、「交通政策基本計画」を踏まえ、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく。なお、業績指標104「地域公共交通網形成計画の策定総数」について、目標を超過しているため、新たな業績指標(地域公共交通再編実施計画の認定総数)を定める必要がある。

業績指標	104地域公共交通網形成計画の策定総数	初期値	実績値					評価	目標値	
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		26件	-	-	26件	92件	273件		A	100件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-	
	105バスロケーションシステムが導入された系統数(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		11,684系統	11,684系統	12,623系統	13,342系統	16,165系統	集計中		A	17,000
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-	
	106地方バス路線の維持率	初期値	実績値					評価	目標値	
		20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
		97.1%	97.7%	98.2%	98.6%	98.3%	98.6%		B	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-	
	107航路、航空路が確保されている有人離島の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
		①24年度 ②23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		①航路	100%	100%	100%	100%	100%		A	100%
		②航空路	100%	100%	100%	100%	100%		A	100%
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		-	
	108鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
		4件	4件	4件	6件	6件	8件		A	10件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-		
109デマンド交通の導入数	初期値	実績値					評価	目標値		
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度		
	276市町村	276市町村	311市町村	338市町村	362市町村	集計中		B	700市町村	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-		
110LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	初期値	実績値					評価	目標値		
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度		
	24.6%	-	24.6%	26.3%	27.1%	28.6%		A	35%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		-		

参考指標	75相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		12	—	12	10	8	6	0	
	年度ごとの目標値		/	—	—	—	—	/	/
	76高速バスの輸送人員	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約11,000万人	約11,000万人	約11,000万人	約11,500万人	—	—	約12,000万人	
	年度ごとの目標値		/	—	—	—	—	/	/
	77道路運送事業等に従事する女性労働者数	初期値	実績値					評価	目標値
		①24年度 ③25年度 ④26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
①バス運転手		約1,100人	約1,100人	約1,300人	約1,500人	—	—	約2,500人	
②タクシー運転手		約6,700人	約6,700人	—	約6,900人	—	—	約14,000人	
③トラック運転手		約20000人	—	約20000人	約20000人	約20000人	約20000人	約40,000	
④自動車整備士(2級)		3,394人	—	—	3,394人	3,623人	4,091人	約4,800人	
年度ごとの目標値		/	—	—	—	—	/	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	32,395 <234>	34,688 <282>	29,663 <266>	27,308 <259>	/
		補正予算(b)	6,756 <0>	4,880 <0>	1,126 <0>	—	/
		前年度繰越等(c)	5,147 <0>	8,878 <0>	6,690 <0>	—	/
		合計(a+b+c)	44,298 <234>	48,446 <282>	37,479 <266>	27,567 <259>	/
	執行額(百万円)		33,379 <234>	39,679 <282>	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		8,878	6,690	/	/	/
	不用額(百万円)		2,041 <0>	2,076 <0>	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 公共交通政策部	作成責任者名	交通計画課 (課長 金子 正志)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑳)

施策目標	都市・地域における総合交通戦略を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導、面的な市街地整備等のまちづくりにより、基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要な業績指標111①については目標が達成されたが、主要な業績指標111②及び③については目標設定とした0.5%/年よりやや低めの伸び率で推移しているため、「④進展が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	公共交通の利便性の高いエリアへの居住は、施策実施後すぐに効果として発現するものではないため、低密度に広がった市街地の形成が課題となっている地方中枢都市圏、地方都市圏については、現段階において、目標設定よりやや低めの伸び率で推移している。ただし、すべての指標において、前年度より実績値が伸びていることから、交通結節点の整備やバリアフリー化、都市内公共交通の支援といった事務事業により、着実に取組が推進されていると考える。	
	次期目標等への反映の方向性	既存事業による支援を継続するとともに、中心市街地や公共交通沿線において、まちづくりと連携した効果的な都市交通施策を講じることができるような支援策等の拡充を検討していく。	

業績指標	111公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①90.5% ②78.7% ③38.6%	—	—	①90.5% ②78.7% ③38.6%	①90.6% ②79.1% ③38.7%	①90.9% ②79.3% ③38.9%		①A ②B ③B
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		—	
参考指標	コミュニティサイクルの導入数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		54	—	54	75	77	87		100
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		—	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	60	500	600	600	
		補正予算(b)	0	0	0	—	
		前年度繰越等(c)	0	0	413	—	
		合計(a+b+c)	60	500	1,013	600	
	執行額(百万円)		60	87			
	翌年度繰越額(百万円)		0	413			
	不用額(百万円)		0	0			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	街路交通施設課 (課長 渡邊 浩司)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑳)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標112は、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれ、業績指標113については、最新実績値は平成26年度であるが順調に進捗しており、事業の進捗状況を踏まえると、目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上に向け、道路網の整備、現道路拡幅、及びバイパス整備を効果の高い箇所に対し重点化して実施するとともに、開かずの踏切等に対して、連続立体交差事業等の抜本的な対策を、スピードアップの工夫をしながら実施してきたところであり、道路交通の円滑化推進に向け、順調かつ確実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上をはかり、道路交通の円滑化に資する政策を推進する。

業績指標	112 踏切遮断による損失時間(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約123万人・時/日	約124万人・時/日	約123万人・時/日	約122万人・時/日	約121万人・時/日	集計中	A	約117万人・時/日
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	113 都市計画道路(幹線街路)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
61.7%		61.7%	62.7%	63.2%	集計中	集計中	A	66.5%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	217,635	238,590	217,086	184,413	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
		補正予算(b)	50,700	39,817	65,048	-	
			<0>	<0>	<0>		
		前年度繰越等(c)	90,126	57,306	66,459	-	
			<46>	<0>	<0>		
		合計(a+b+c)	358,461	335,714	348,592	184,413	
			<46>	<0>	<0>	<0>	
		執行額(百万円)	301,028	269,248			
		<46>	<0>				
	翌年度繰越額(百万円)	57,306	66,459				
	不用額(百万円)	127	7				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	・道路局路政課 (課長 楠田 幹人) ・都市局街路交通施設課 (課長 渡邊 浩司)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-30)

施策目標	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標114、116②、③、⑤、⑨については目標達成に向けた成果を示していないが、それ以外の業績指標については目標達成に向けて順調に推移しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標114については、情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数については、平成26年度時点で1273件であり、目標値設定年度の平成27年度の件数は912件である。これは、全体工事発注件数が減少したことに伴った活用件数の減少と推測されるが、その減少量が大きいため、現時点では順調とは言えないものの、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。</p> <p>業績指標115については、用地あい路率については、適正な補償を確保するため補償額算定の基となる補償基準等の見直し、補償額決定プロセスの機能強化に向けた検討を引き続き進めていく。また、用地取得の円滑化・迅速化を図る「用地取得マネジメント」(平成22年度で予算措置終了)については、22年度より本格的な運用を開始しており、達成すべき目標へ有効かつ効率的な事業の実施を行う。</p> <p>業績指標116については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率については、一部指標について遅れが認められるものの、目標年度である平成32年度に向けて、個別施設計画策定のための支援が講じられているところである。</p> <p>業績指標117については、次世代社会インフラ用ロボットによる点検等については、水中の分野は、平成28年度より試行的導入を実施している。センサー等を用いた社会インフラのモニタリング技術については、橋梁、法面・斜面、河川堤防、海洋・沿岸構造物、空港施設の5分野で、現場検証を行っている。NETISについてはテーマ設定型の技術公募の順次行っている。</p> <p>業績指標118については、地域プラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金より構成されるコアメンバー会議をブロックごとに設置しているほか、ブロックごとに課題に応じたセミナーを開催している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>業績指標114については、引き続き、情報化施工の推進に努めることで目標達成に努める。</p> <p>業績指標115については、引き続き、適正な補償を確保するため補償額算定の基となる補償基準等の見直し等により用地あい路率を下方に引き下げ目標達成に努め、補償額決定プロセスの機能強化に向けた検討等を進めていく。</p> <p>業績指標116については、目標年度までの目標達成に向け、引き続き個別施設計画策定のための支援等を講じていく。</p> <p>業績指標117については、平成29年度以降はSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)で開発された技術を含めて、民間企業等が開発した新技術の現場実証・評価を行い、新技術の導入の更なる加速化を図る予定であり、引き続き、次世代社会インフラ用ロボットによる点検技術の試行的導入や現場での検証及びセンサー等を用いた社会インフラのモニタリング技術の現場検証、NETISのテーマ設定型による新技術の選定・現場検証を行う。</p> <p>業績指標118については、引き続き、地域の課題解決や活性化、地域経済の成長につなげていく案件を重点的に掘り起こし、地域プラットフォームを通じてノウハウの共有・</p>

業績指標	114 情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		313件	701	1099	1273	912	集計中		1,400件
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	115 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	初期値	実績値					評価	目標値
		平成18~22年度の平均	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		平成24~28年度の平均
3.06%		2.32%	2.27%	2.68%	2.77%	集計中	2.75%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		

業績指標	116 個別施設ごとの長寿寿命計画(個別施設計画)の策定率	初期値	実績値					評価	目標値 括弧内のとおり
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	①道路(i)橋梁 (ii)トンネル	①(i)- (ii)-			①(i)- (ii)-	①(i)55 (ii)17	①(i)集計 中	①(i)A (ii)A	①(i)100% (平成32年度)
	②河川(i)国、水資源機構 (ii)地方公共団体	②(i)88 (ii)83			②(i)88 (ii)83	②(i)99 (ii)84	(ii)集計 中	②(i)A (ii)B	(ii)100% (平成32年度)
	③ダム(i)国、水資源機構 (ii)地方公共団体	③(i)21 (ii)28			③(i)21 (ii)28	③(i)84 (ii)37	②(i)100 (ii)84	③(i)A (ii)B	②(i)100% (平成28年度)
	④砂防(i)国 (ii)地方公共団体	④(i)28 (ii)30			④(i)28 (ii)30	④(i)83 (ii)45	③(i)100 (ii)47	④(i)A (ii)A	(ii)100% (平成32年度)
	⑤海岸	⑤1			⑤1	⑤7	④(i)100 (ii)62	⑤B	(i)100% (平成28年度)
	⑥下水道	⑥-			⑥-	⑥23	⑤18	⑥A	(ii)100% (平成32年度)
	⑦港湾	⑦97			⑦97	⑦98	⑥43	⑦A	(i)100% (平成29年度)
	⑧鉄道	⑧99			⑧99	⑧100	⑦99	⑧A	(ii)100% (平成32年度)
	⑨自動車道	⑨0			⑨0	⑨0	⑧100	⑨B	(i)100% (平成28年度)
⑩公園(i)国 (ii)地方公共団体	⑩(i)94 (ii)77	-	-	⑩(i)94 (ii)77	⑩(i)94 (ii)84	⑨4	⑩(i)A (ii)A	④(i)100% (平成28年度)	
⑪官庁施設	⑪42			⑪42	⑪62	⑩(i)100 (ii)90 ⑪集計中	⑪A	(ii)100% (平成32年度)	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		⑤100% (平成32年度) ⑥100% (平成32年度) ⑦100% (平成29年度) ⑧100% (平成32年度) ⑨100% (平成32年度) ⑩(i)100%	
117 現場実証により評価された新技術数	初期値	実績値					評価	目標値	
26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
70件	-	-	70	141	180	A	30年度		
年度ごとの目標値		-	-	-	-		200件		
118 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	初期値	実績値					評価	目標値	
26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
0	-	-	-	8	9	A	32年度		
年度ごとの目標値		-	-	-	-		8ブロック		
参79 個別施設ごとの長寿寿命計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)	初期値	実績値					評価	目標値	
26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
①100% ②100%	-	-	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%		①100% ②100%		
年度ごとの目標値		-	-	-	-				
参80 点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)	初期値	実績値					評価	目標値	
26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
-	-	-	-	-	-	道路(橋梁): 28% 道路(トンネル): 29% 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):83% 砂防(地方公共団体):45% 海岸:30% 下水道:23% 港湾:50% 空港(空港土木施設):99% 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:20% 公園(遊具):100% 官庁施設:84% 観測施設:100%	道路(橋梁):集計中 道路(トンネル):集計中 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):100% 砂防(地方公共団体):62% 海岸:49% 下水道:43% 港湾:61% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:30% 公園(遊具):100% 官庁施設:集計中 観測施設:100%	各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す	
年度ごとの目標値		-	-	-	-				

参考指標	参81 維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路((i)国、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑬官庁施設)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		括弧内のとおり
		①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤0% ⑥- ⑦31% ⑧100% ⑨99% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)77% ⑬42%				①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤0% ⑥- ⑦31% ⑧100% ⑨99% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)77% ⑬42%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤7% ⑥23% ⑦45% ⑧100% ⑨100% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)84% ⑬62%		①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤7% ⑥23% ⑦45% ⑧100% ⑨100% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)84% ⑬62%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			
参82 維持管理に関する研修を受けた職員のいる団体(①道路、②下水道)	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度	
	①約24% ②約50団体	—	—	①約24% ②約50団体	①約36% ②162団体	①集計中 ②219団体		①約85% ②約1,500団体	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			
参83 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		括弧内のとおり	
	①1,151人 ②449人 ③301人 ④115人 ⑤64人 ⑥38人 ⑦53人 ⑧22人 ⑨38人 ⑩2,176人				①1,151人 ②449人 ③301人 ④115人 ⑤64人 ⑥38人 ⑦53人 ⑧22人 ⑨38人 ⑩2,176人	①2,368人 ②929人 ③706人 ④230人 ⑤218人 ⑥72人 ⑦95人 ⑧45人 ⑨75人 ⑩4,327人		①集計中 ②1,452人 ③1,115人 ④460人 ⑤384人 ⑥114人 ⑦137人 ⑧86人 ⑨113人 ⑩6,582人	①5,000人 (平成32年度) ②3,000人 (平成32年度) ③2,200人 (平成32年度) ④690人 (平成32年度) ⑤400人 (平成30年度) ⑥280人 (平成32年度) ⑦250人 (平成32年度) ⑧52人 (平成32年度) ⑨280人 (平成32年度) ⑩14,000人 程度(平成32年度)
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			

参84 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合(道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)	初期値	実績値					評価	目標値
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
	—	—	—	—	道路:28% 河川:- ダム:- 砂防:83% 海岸:100% 下水道:- 港湾:91% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:12% 官庁施設:100% 観測施設:	道路:集計中 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:82% 官庁施設:	各事業分野で計画期間中100%を目指す	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
参85 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
参86 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	初期値	実績値					評価	目標値
	20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
	93%	97.4%	97.8%	97.4%	97.4%	97.5%		90.0%以上
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参87 ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数	初期値	実績値					評価	目標値
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
	0			0	183	191		181
年度ごとの目標値								
参88 地域プラットフォームの形成数	初期値	実績値					評価	目標値
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
	0			0	12	21		47
年度ごとの目標値								
参89 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	初期値	実績値					評価	目標値
	27年度のべ約34,600人	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		-	-	-	34,600	40,600		増加傾向(を維持)
年度ごとの目標値								
参90 インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	初期値	実績値					評価	目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
	199	-	-	-	-	492		600
年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,436	6,408	5,800	5,925
補正予算(b)		△0	20,000	0	-	
前年度繰越等(c)		0	0	0	-	
合計(a+b+c)		6,436	26,408	5,800	5,925	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	5,484	25,780			
	翌年度繰越額(百万円)	0	0			
	不用額(百万円)	952	628			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 石原 康 弘	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------	--------	------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-③)

施策目標	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標119の不動産証券化実績総額、業績指標120の指定流通機構における売却物件の成約報告件数のいずれについても目標値を達成したため。
	施策の分析	不動産証券化実績総額は、平成28年度において75兆円となり、目標値である75兆円を達成した。また、指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、平成27年度・28年度ともに目標値である165千件を上回っている。一方で、参考指標については改善しておらず、継続的な努力が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	平成29年度においては、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供について一層の充実を図ること等により不動産証券化実績総額および指定流通機構における成約報告件数の更なる増加を図るとともに、消費者保護施策等を進め、賃貸アパート、マンションに関する相談件数および宅地建物取引業免許行政庁における相談件数の減少を図る。

業績指標	119 不動産証券化実績総額(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		51兆円	55兆円	59兆円	65兆円	70兆円	75兆円	A	75兆円
	年度ごとの目標値								
業績指標	120 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		〇年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		136千件	151千件	163千件	158千件	173千件	179千件	A	165千件
	年度ごとの目標値								
参考指標	参91 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		33,290件	33,442件	33,290件	33,193件	33,625件	集計中		27,200件
	年度ごとの目標値								
	参92 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
2,088件		2,088件	1,906件	2,145件	2,164件	集計中		1,290件	
年度ごとの目標値									
参93 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	初期値	実績値					評価	目標値	
	15年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度	
	13.1万ha	-	15.5万ha	-	-	-		13.1万ha	
年度ごとの目標値									

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	4,929	4,817	4,521	4,624	
		補正予算(b)	△1	△0	△0	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	4,928 <0>	4,817 <0>	4,521 <0>	4,624 <0>	
	執行額(百万円)	4,856	4,722				
	翌年度繰越額(百万円)	0	0				
不用額(百万円)	72	95					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	不動産業課 (課長 中田 裕人)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-⑳)

施策目標	建設市場の整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標123②は目標達成に向けた成果を示していないが、主要な業績指標122は既に目標達成済であり、主要業績指標121及び123①は目標達成に向けて順調に推移しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。	
	施策の分析	安定的な建設投資の推移等により、建設企業の利益率等に改善が見られるが、引き続き技能労働者の担い手確保対策の更なる強化等を図ることが必要。	
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や女性の更なる活躍など総合的な取組の強化を図る。	

業績指標	121 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		1.35兆円	1.2兆円	1.6兆円	1.8兆円	1.7兆円	1.5兆円	A	2.0兆円
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	122 専門工事業者の売上高営業利益率	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		2.57%	2.57%	3.53%	4.07%	4.38%	集計中	A	3.00%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-
	123 建設業における社会保険等加入率(①企業単位、②労働者単位)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	24年	25年	26年	27年	28年		29年
		①84% ②57%	①87% ②58%	①90% ②62%	①93% ②67%	①95% ②72%	①96% ②76%	①A ②B	①100% ②90%程度(製造業相当)
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-
参考指標	参94 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		97%	97%	100%	100%	100%	100%	/	100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-
	参95 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		0%(63.89日)	30.3%(44.54日)	29.9%(44.76日)	30.2%(44.57日)	30.2%(44.60日)	31.1%(44.02日)	/	30%(44.72日)
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-
	参96 「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		46,696名	39,783名	41,951名	46,696名	51,660名	56,977名	/	増加傾向
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-
参97 女性技術者数・技能者数	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年	24年	25年	26年	27年	28年		32年	
	約10万人	約10万人	約9万人	約10万人	約10万人	約10万人	/	20万人	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		-	/

	参98 35歳未満若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		一年度
	11,866社	-	-	-	11,866社	12,188社	-		
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,155	1,287	1,205	1,118	
		補正予算(b)	94	0	250	-	
		前年度繰越等(c)	0	100	0	-	
		合計(a+b+c)	1,248	1,388	1,455	1,118	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	1,038	1,265				
	翌年度繰越額(百万円)	100	0				
不用額(百万円)	109	123					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	建設市場整備課(課長 木村実)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------	--------	-----------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-33)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 「④進展が大きくない」 (判断根拠) 業績指標124①については、目標達成に向けて着実に推移しており、業績指標124②については目標達成に向けて成果を示していないことから、「④進展が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図るため、統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図ると共に、統計利用者利便の向上を図った。	
	次期目標等への反映の方向性	統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、引き続き調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていく必要があるため、引き続き、統計の情報の利用者利便の向上の取組を推進する。	

業績指標	124 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		約15,900	約12,000	約13,500	約15,900	約18,300	約20,600	A	約22,000
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	124 統計の情報提供量及びその利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
約260		-	-	約200	約260	約260	B	約330	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	609	893	877	726	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	609	893	877	726	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		566	835	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
不用額(百万円)		42	58	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用			
-----------------	--	--	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 岩城 宏幸)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要業績指標126については、目標達成に向けて順調に推移しているが、主要業績指標125については、目標に近い実績を示していないため、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	主要業績指標125については、平成28年度には実績値が52%となったが、平成31年度までの目標(57%)に照らすと、目標達成に向けて今後一層の取組が必要である。 主要業績指標126については、平成28年度の実績値が88.5%となっており、平成31年度までの目標100%に向け、順調に進展している。
	次期目標等への反映の方向性	主要業績指標125については、市町村等による地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を推進していくとともに、予算・人員体制の確保や地域住民に対する啓発等を行うよう市町村等に働きかけを行っていく。また、新技術の地籍測量への積極的な導入による作業の効率化や、政策課題等を考慮した実施対象地域の重点化による地籍整備の効果的な実施の徹底にも取り組んでいく。 主要業績指標126については、目標達成に向け引き続き推進していく。

業績指標	125 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		49%	50%	51%	51%	51%	52%	B	57%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	126 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
40.3%		60.9%	70.7%	77.0%	83.8%	88.5%	A	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,868	11,604	7,684	7,457	/
		補正予算(b)	3,013	2,860	2,960	-	/
		前年度繰越等(c)	4,054	3,164	2,670	-	/
		合計(a+b+c)	18,935	17,628	13,314	7,457	/
	執行額(百万円)	15,506	14,666	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	3,164	2,670	/	/	/	
	不用額(百万円)	265	291	/	/	/	

※28年度以降、上記予算額等の他に社会資本総合整備事業(社会資本整備円滑化地籍整備事業)において実施

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	地籍整備課 (課長 野原弘彦)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------	--------	--------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-35)

施策目標	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に供給できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠)	業績指標127については、31年度の目標達成に向けて順調に推移している。
	施策の分析	これまで、荷主を構成員に含めた協議会等を通じて、トラックドライバーの労働環境の改善を図る等、輸送の安全の確保に向けた取組を行っており、業績指標の実績値は増加傾向にあるものの、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく必要がある。	
	次期目標等への反映の方向性	トラック運送事業者の輸送の安全を確保することは、トラック運送事業の健全な市場環境の整備のために非常に重要であるため、引き続きトラック運送事業者の輸送の安全の確保に資する目標を設定することとする。	

業績指標	127 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		25.1%	21.6%	23.0%	25.1%	26.5%	27.8%		約29%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	A	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	10	93	132	111	
		補正予算(b)	0	0	0	—	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	—	
		合計(a+b+c)	10	93	132	111	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		5	80			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
不用額(百万円)		5	13				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	貨物課長 加藤進	政策評価実施時期	
-------	------	--------	-------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省28-36)

施策目標	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 指標128については、平成28年度の実績値は集計中であるが、平成27年度の実績値においては目標を達成しており、引き続き船員計画雇用促進事業等の取組を実施することにより、目標を達成できると見込まれること、また、指標129については、造船業の特徴から現時点では施策の効果の具現化の有無は明確に判断できないが、平成28年の実績値は前年比で上昇していること、事業を着実に実施していることから、③相当程度進展ありと判断した。	
	施策の分析	業績指標128については、平成28年度の実績値は集計中であるものの、船員計画雇用促進等事業や若年内航船員確保推進事業の施策の結果、平成27年度の実績値は3.2と目標値を上回り順調に推移しており、退職規模に見合う船員採用者数の水準が確保されていると考えられる。業績指標129については、平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を明確に判断できないが、平成37年度に向けて船舶の建造・運航における生産性向上に資する事業に対する支援、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化に向けた検討等を着実に推進している。	
	次期目標等への反映の方向性	業績指標128については、引き続き、平成29年度においても目標達成に向け、船員の確保・育成政策を推進する。また、業績指標129については、平成29年度、引き続き、平成37年の目標達成に向け、船舶の建造・運航における生産性向上に資する事業に対する支援、数値シミュレーションの高度化に向けた検討等を進める。	

業績指標	128 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
	年度ごとの目標値	/	1.83	2.52	2.90	3.45	3.22	A	2.61
		/	1.83	1.83	1.83	1.83	2.61		
業績指標	129 船舶建造量の世界シェア	初期値	実績値					評価	目標値
		27年	24年	25年	26年	27年	28年		37年
		19%	18%	20%	20%	19%	20%	A	30%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-			
参考指標	海洋開発関連産業に専従する技術者数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		約560人	-	約560人	約710人	-	-	/	約2,400人
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		予算の状況(百万円)	当初予算(a)	9,725	9,358	9,131
補正予算(b)	649		△ 0	440	-	/
前年度繰越等(c)	1,222		526	134	-	/
合計(a+b+c)	11,596		9,883	9,704	8,866	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	10,852	9,603	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	526	134	/	/	/
	不用額(百万円)	218	146	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海事局	作成責任者名	総務課企画室 (室長 三輪田 優子)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-----------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-③)

施策目標	総合的な国土形成を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要業績指標130を含む全ての業績指標について、目標に近い実績を示さなかったため、「④進展が大きくない」としている。
	施策の分析	業績指標130については、国土形成計画に掲げた5つの戦略的目標に沿って質の高い国土づくり進めてきたところであり、国土管理等分野における環境効率性などでは進展が大きくないが「持続可能な地域の形成」における地域資源活用事業数など着実に成果が見られる分野もある。また、業績指標131については、業績指標である自治体数の目標達成に更なる取り組みが必要であり、引き続き推進に向け施策を進めている。また、琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)は最近の実績値では、微増であったが、この要因は山地などからの流入負荷量の増加であり、生活系、産業系、農地系に起因するものは着実に減少している。
	次期目標等への反映の方向性	急激な人口減少や巨大災害の切迫等、国土をとりまく状況は大きく変化しており、平成26年7月に公表した「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、平成27年8月に国土形成計画(全国計画)の変更の閣議決定を行った。 第2次国土形成計画(全国計画)の推進に向けては、国土審議会に設置した計画推進部会等において、効果的な計画の推進方策の検討を進めるとともに、新たな進行管理手法の検討を行っていく。

業績指標	130 国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		11項目	8項目	9項目	7項目	-	-	B	初期値以上
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	131 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏))	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		88自治体	92自治体	92自治体	101自治体	集計中		B	124自治体
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	131 大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		36,543kg/日	-	-	-	34,609kg/日	-	B	30,946kg/日
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
参考指標	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		33万件	94万件	95万件	106万件	114万件	114万件	/	114万件
		年度ごとの目標値	/	82万件	94万件	95万件	106万件		114万件

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
		当初予算(a)	1,886,695	1,889,105	1,881,604	1,882,694	/
	予算の状況(百万円)	補正予算(b)	51,464	96,884	395,291	-	/
		前年度繰越等(c)	977,361	653,498	611,208	-	/
		合計(a+b+c)	2,915,520	2,639,487	2,888,102	1,882,694	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	2,245,571	2,022,427	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	653,498	611,208	/	/	/	
	不用額(百万円)	16,450	5,853	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 深澤 典宏)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標132は実績値が目標値を達成し、業績指標133は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器更新や引込柱の改良等により目標の取得率99.50%以上を維持している。地理空間情報ライブラリーについては、平成27年度より多い約3万件の地理空間情報を登録し、内容の充実を図ることにより、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点は、測量のさらなる効率化を図るため、複数の種類の衛星測位システムを活用したシステムとなっている。これによりシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、取得率を目標値以上で運用できるよう更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーは、引き続き、地理空間情報の登録を行うことで内容の充実を図る。

業績指標	132 電子基準点の観測データの取得率*	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		99.57%	99.5%	99.78%	99.63%	99.51%	99.81%	A	99.50%以上
	年度ごとの目標値		99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上		
業績指標	133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		149万件	-	-	149万件	151万件	154万件	A	155万件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参101 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		100%	-	-	100%	100%	100%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	100%	100%	100%		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,981	3,767	3,714	3,637	
		補正予算(b)	149	70	0	-	
		前年度繰越等(c)	0	152	706	-	
		合計(a+b+c)	4,130	3,988	4,420	3,637	
	執行額(百万円)		3,841	3,780			
	翌年度繰越額(百万円)		152	54			
	不用額(百万円)		137	154			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 國谷 俊文) 関係課: 企画部企画調整課(課長 河瀬 和重)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p style="text-align: center;">(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p style="text-align: center;">(判断根拠)</p> <p>業績指標134①及び③は目標達成に向けて順調に推移しているが、業績指標134②は人口減少傾向は続く見込まれている状況下で、既に平成30年度の目標を下回っているため、「④進展が大きくない」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>業績指標134①は、平成25年に創設した離島活性化交付金等の効果により緩やかな人口減少に留まっているため目標を達成しており、業績指標134③も、交通アクセスの改善等の取組により人口が増加傾向にあり目標を達成しているが、業績指標134②は産業の振興や社会資本整備などを着実に推進しているものの、既に30年度の目標値を下回っていることから、定住人口の減少に歯止めをかける施策を推進する必要がある。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>定住人口の維持等は業績指標134①～③いずれにおいても重要な課題である。業績指標①に関しては現状、緩やかな人口減少に留まっているが、離島活性化交付金等の見直しにより、より効果的な施策を講じるとともに、平成29年度における政策レビュー等も活用し、離島振興のあり方についてさらなる検討・検証を行う。</p> <p>業績指標134②については、交付金や租税特別措置等により産業振興に努めているところだが、いまだ雇用場が十分でないことから若年層を始めとする人口流出が多い地域がある。このため、地域の特性に応じた産業の振興・雇用機会の拡大など、定住の促進に資する諸施策を実施していく必要がある。</p> <p>業績指標134③に関しては、交通アクセスの改善等の効果もあり、人口も増加に転じている。引き続き振興開発に努めることで、この人口水準を維持・増加させていく必要がある。</p>

業績指標	134 離島等の総人口 ①離島地域の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		390千人	381千人	405千人	398千人	390千人	382千人	A	345千人以上
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	134 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		115千人	116,908人	115,252人	114,184人	112,498人	110,890人	B	112千人以上
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	134 離島等の総人口 ③小笠原諸島人口	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		2,493人	2,509人	2,493人	2,474人	2,505人	2,528人	A	2,500人以上
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	69,050	67,897	66,576	65,400	/
		補正予算(b)	3,080	3,589	7,614	-	/
		前年度繰越等(c)	43,824	28,154	22,772	-	/
		合計(a+b+c)	115,954	99,639	96,962	65,400	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		83,932	75,166	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		28,154	22,772	/	/	/
	不用額(百万円)		3,868	1,702	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 吉岡 秀弥) 特別地域振興官付 (特別地域振興官 山本 知孝)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、「アジアに輝く北の拠点」、「森と水の豊かな北の大地」、「地域力ある北の広域分散型社会」を戦略的目標として掲げ、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標135については、目標を達成し、業績指標136については、平成27年度及び平成28年度のデータは集計中であり最新の平成26年度実績値で評価しているところであるが、これまでのトレンドより目標達成にむけて順調に推移している。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費や北海道開発推進調査費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き施策を推進することにより、目標達成を目指す。なお、平成28年3月29日に第8期の北海道総合開発計画が閣議決定されたことにより、計画を推進していくための新たな指標の検討を行っている。

業績指標	135 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
	6	8	8	8	7	集計中	A	初期値以上	
	年度ごとの目標値	/	6	6	6	6	6	/	
業績指標	136 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
	3.36百万円/人	3.55	3.79	3.79	集計中	集計中	A	3.36百万円/人以上	
	年度ごとの目標値	/	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	/	
参考指標	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	31,091人	31,091	32,571	34,707	37,211	38,781	/	39,000	
年度ごとの目標値	/	31,000	39,000	39,000	39,000	39,000	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	468,489	473,925	475,759	479,947	/
		補正予算(b)	16,717	81,674	95,126	—	/
		前年度繰越等(c)	146,722	34,597	88,987	—	/
		合計(a+b+c)	631,927	590,197	659,872	479,947	/
	執行額(百万円)	594,128	499,346	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	34,597	88,987	/	/	/	
	不用額(百万円)	3,202	1,864	/	/	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	北海道局	作成責任者名	北海道局参事官室(参事官 水島 徹治)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------	--------	---------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	技術研究開発を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成	
		(判断根拠) 業績指標137「目標を達成した技術開発課題の割合」は、目標を達成したことから、「②目標達成」と判断した。	
	施策の分析	「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度」等の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により中間評価等を着実に実施し取り組んだことは、目標の達成に有効であったと考えられる。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、各技術開発課題の外部評価において「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」と評価された割合が毎年度の目標を達成するよう、技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	

業績指標	137 目標を達成した技術開発課題の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		—	87.2	97.9	94.4	91.8	93.8		A
年度ごとの目標値		/	90%	90%	90%	90%	90%	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	20,332 <234>	20,022 <282>	19,816 <266>	19,358 <0>
補正予算(b)		1,052 <0>	0 <0>	2,778 <0>	—	/
前年度繰越等(c)		2,406 <0>	1,198 <0>	0 <0>	—	/
合計(a+b+c)		23,790 <234>	21,220 <282>	22,594 <266>	19,358 <0>	/
執行額(百万円)		22,291 <234>	21,039 <282>	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		1,198	0	/	/	/
不用額(百万円)		301	180	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	技術調査課長 石原 康弘 技術政策課長 吉元 博文	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------------	--------	------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	情報化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 国土交通省においては、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターなど関係機関と連携し、近年増加しているサイバー攻撃に対し、省内、所管独立行政法人及び所管重要インフラ事業者におけるサイバーセキュリティ対策について、着実に取り組んでいるところであるが、なお、年に数件発生しているところであり、「④進展が大きくない」と判断したところ。	
	施策の分析	サイバー攻撃の増加、高度化・巧妙化が進んでおり、IT障害発生のリスクが高まっている状況下において、国民生活・社会経済活動の安全を保つ本施策については、今後も取り組む必要があると考える。	
	次期目標等への反映の方向性	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月4日閣議決定)において、重要インフラは持続的なサービス提供が求められており、その防護に当たっては、サービス提供に必要な情報システムについて、サイバー攻撃等による障害の発生を可能な限り減らすことが重要である、と規定されていることを踏まえ、引き続き徹底した取組を進めていく。	

業績指標	138 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		0	0	1	4	3	2		0
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	B	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,173	4,181	3,749	3,657
補正予算(b)		112	△ 18	△ 48	-	/
前年度繰越等(c)		0	0	571	-	/
合計(a+b+c)		3,286	4,163	4,272	3,657	/
執行額(百万円)		3,054	3,283	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		0	571	/	/	/
不用額(百万円)		232	309	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課長 岩城 宏幸 行政情報化推進課長 和久屋 聡	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---------------------------------	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	国際協力、連携等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標139①は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、業績指標139②は、目標に近い実績を示さなかったため。
	施策の分析	国際協力・連携等の推進にあたり、世界道路会議(平成27年11月、韓国)や日ASEAN交通大臣会合(平成27年11月、マレーシア)等の多国間会議、日トルコ防衛協働技術フェア(平成27年5月、トルコ)等の二国間の会議を積極的に開催した。また、日・ウズベキスタン官民都市インフラ会議(平成27年9月、ウズベキスタン)を開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大型案件(バングラデシュ橋梁:約900億円、ワシントン地下鉄:約480億円)の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。

業績指標	139 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①1兆円 ②0.45兆円	-	①1.6兆円 ②0.8兆円	①1.8兆円 ②1兆円	①1.7兆円 ②1.3兆円	①集計中 ②集計中	①A ②B	①2兆円 ②7兆円
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参103 案件発掘・形成調査の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		41件	-	41件	33件	30件	集計中		50件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参104 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		30年度
		21件	-	21件	14件	27件	集計中		25件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,184	1,199	1,377	1,552
補正予算(b)		0	100	103	-	
前年度繰越等(c)		0	0	100	-	
合計(a+b+c)		1,184 <0>	1,299 <0>	1,580 <0>	1,552 <0>	
	執行額(百万円)	1,010	1,100			
	翌年度繰越額(百万円)	0	100			
	不用額(百万円)	174	99			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 五十嵐 徹人) 海外プロジェクト推進課 (課長 奥村 康博)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	---	----------	---------

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	環境に配慮した便利で安全な官庁営繕施設の整備・保全を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標である全ての指標がA評価であり、目標達成に向けて順調に推移しているため。	
	施策の分析	耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化を推進するとともに、保全の推進に関する各種取組を着実に進めた結果、いずれの業績指標の実績値についても目標に向けて順調に推移している。	
	次期目標等への反映の方向性	官庁施設の整備については、引き続き耐震安全性の確保等に重点をおいて実施する。また、引き続き保全の適正化のための指導や技術事項を定めた基準類等の策定について推進を図る。	

業績指標	140 官庁施設の耐震基準を満足する割合	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		89%	86%	88%	89%	90%	91%	A	95%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	141-① 保全の状態の良い官庁施設の割合等(①保全状態の良い官庁施設の割合)*	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		48%	52.8%	58.0%	60.3%	63.6%	75.4%	A	60%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	141-② 保全の状態の良い官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		25事項	38事項	44事項	46事項	52事項	54事項	A	54事項
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	17,736	17,854	17,863	17,872
補正予算(b)		1,389	385	1,982	-	/
前年度繰越等(c)		10,523	6,342	10,122	-	/
合計(a+b+c)		29,648	24,582	29,967	17,872	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	22,483	16,825	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	6,342	6,967	/	/	/
	不用額(百万円)	824	789	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課 (課長 住田 浩典)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	---------